

食糧政策の成立過程 (二)

——食糧問題をめぐる地主と資本——

持 田 惠 三

はしがき

序 論 日本資本主義と食糧問題

第一章 農業保護関税の成立と展開 (以上八卷二号)

第二章 米穀市場の拡大と再編

——資本主義的市場の成立——

第一節 「米価の革命」——問題提起

第二節 米穀市場の拡大——都市市場と農村市場——

第三節 地域的流通の再編——大都市市場圏の形成——

第四節 米穀市場構造の転換——全国的統一市場の成立——

第五節 むすび

(以上本号)

第三章 米価政策の展開過程

第四章 食糧政策の成立

第五章 結 語

第二章 米穀市場の拡大と再編

前章が問題とした農業保護関税とそれをめぐる資本と土地所有の間の争いは、日露戦争後特に四〇年一〇月に始まる恐慌によつて口火づけられた日本「資本主義」の体制的危機を背景とし、その危機に対処する両者の矛盾の露呈と食糧政策の成立過程

して行われたのであつたが、保護関税論争に示されたようなこの時期の米価問題は単に両者の矛盾の最も尖鋭な接点であつたというだけの理由によつて登場し、重大化したのではない。米価問題はそれ自体、日本経済の体制的危機の表現であり、この時期から大正中期にかけての日本社会の基本的矛盾の展開過程の本質にづらなるものであつた。明治三八年から大正年間にかけての時代は、政治、経済、社会の全分野にわたつて激しい動揺を示す時代である。日比谷焼打事件に始まる反政府運動は複雑な要素と性格をはらみながらも、大正二年の第一次護憲運動において反藩閥Ⅱ反軍部のスローガンに一定の性格の形成をみせ、以後迂余曲折しながらも大正一三年の第二次護憲運動Ⅰ護憲三派内閣成立にいたるまで、政党内閣の確立をめざして議会の内外に展開される。この大正「デモクラシー運動」は衆議院の諸政党、院外団、ジャーナリズムにのみ担われたのではなく、常に背後に大衆行動を伴つたことに、一つの重要な特色が存在した。大衆行動は護憲運動、普選運動、シーメンス事件等の際にいわれる政治運動としてのみ行われたのではなく、労働運動、小作争議、各地の市電値上反対騒動等が物語るように、社会のあらゆる分野で、さまざまな形態をとつて行われたのである。その集中的表現は米騒動であつた。

米騒動は名も示すとおり大正七年夏の米価暴騰を直接の原因とし、米商人等の米穀投機への大衆的反抗を表面的な性格として持ち、それが本質的には深く体制的危機に根ざしていたとしても、米価問題がそれ自体重要な問題であつたことを物語るものであつた。しかし表面的には米価と無関係な他の諸騒擾Ⅱ諸行動も多く高米価の時期に起つていたのである。即ち事件は明治四〇〜四一年及び四五〜大正二年の高米価期に集中し、四二〜四三年、大正四〜五年の低米価期には殆んどみられず、又労働争議の急増する画期が四〇年、四五年、大正六年という米価高騰期なのである。⁽³⁾米価はこの時代の大衆行動を貫く一筋の赤い糸であつた。

大衆行動が民衆の経済的社会的状態に基礎を持ち、米価が民衆の生活に深い関連を持つ以上それは当然のことといえよう。しかし高米価の衝撃が他の時代より以上に特にこの時代に広汎に且つ連続的に民衆を動かしたことは、この時代に米価がいかに広汎な大衆の生活の基礎にいかに関わり込んでいたかを示すものである。と同時にこの時代の米価の高騰激動が、民衆の生活を脅威した程度の激しさを示すのである。この時代に米価問題が重大化した理由の基根にはこのような民衆の生活の米価への依存度の増大（広さと深さにおける）、米価変動の激化という事情、即ち米穀経済自体の変化が潜んでいたのである。そしてかかる米穀経済Ⅱ米穀市場の変化こそは、さきに日本「資本主義」の体制的危機、と表現したところの日本経済構造の歴史的体制的転換の基本的過程を一面から代表するものだったのである。それ故に大正時代の米価問題、米価政策の理解のためには、その背後に横わる米穀経済Ⅱ市場の構造、その姿貌の理解が不可欠の前提となるであろう。^(註)

(註) N・S・B・グラースは『イギリス穀物市場の生長』の結語に「一般的な社会経済的發展を無視するのは有益ではあり得ないが、穀物政策の成長はただ穀物市場の成長によつてのみ説明されよう」と記している。筆者がここで時期の米穀市場の問題を取り上げようとするのはこの意味においてである。拙稿「食糧政策の成立過程」⁽⁴⁾を發表してから、早くも二年の月日が流れた。当時引続いて続編を書く準備をしていたが、他の仕事上、健康上の理由もあつて延び延びにしているうちに、上記のような意味で米穀市場の分析の必要を痛感しはじめた。しかしとりかかってみると市場の發展過程自体が大変に大きな、困難な課題であることがわかつた。しかも近年ヨーロッパ経済史の分野において、グラースの再評価に立つ大塚久雄教授の問題提起は、寄生地主制の基本的理解からんで吉岡昭彦氏等の業績を生み出し、共同体問題と関連して学会の脚光をあびつつあるからして、問題は一層深いのである。このような水準をふんまえて明治以降の米穀市場の問題を展開しうる準備を未だ筆者は持ち得ない。それ故にここでは「食糧政策の成立過程」が取り上げる時代（主として明治末から大正年間）を中心とする大ざっぱな不十分な

このような問題の發展は實は對象とする時代の經濟的性格への筆者の見解の變化を前提としていた。大ざつばにいうなら日本資本主義の段階規定の變化である。前章（成立過程（一））において一応山田盛太郎教授の「分析」以來の段階規定を踏襲し（歴史的範疇的にはかなり異つた理解を背後に秘めてはいたが）、明治末期に既に独占段階（前期的独占の近代的独占への移行という形ではあるが）の開始を考えていたが、それは時期尚早であり、この時期に歴史的に問題となり得るのは資本主義の確立以外ではないと思うようになつた。それは次のような点からである。今迄の日本資本主義論は都市工業資本主義と半封建的農業とを切離して考える仕方で問題にされていたが、資本主義が体制的に問題とされるには農業をも含めた全体として取り上げられねばならないということである。その一つの全体の場合が市場なのだ。その論証は巨大な課題であり、今それをする準備も能力も持たないが本論のなかに一面から示唆したつもりである。ただこのような理由で本稿が一応前章の統編でありながら、内容的にも文体的にもかなりのギャップがみられるであらうことをおわびしたい。

(2) 東京市電（明四四・一二）、名古屋市電（大三・九）等。

(3) 明四〇、四一 足尾、幌内、別子、端島、幌別の各鉱山、炭坑暴動、三菱造船スト。

明四五、大二 第一次護憲運動（日比谷、大阪、神戸、京都に騒擾）、吳工廠スト、シーメンス事件（三年二月）。

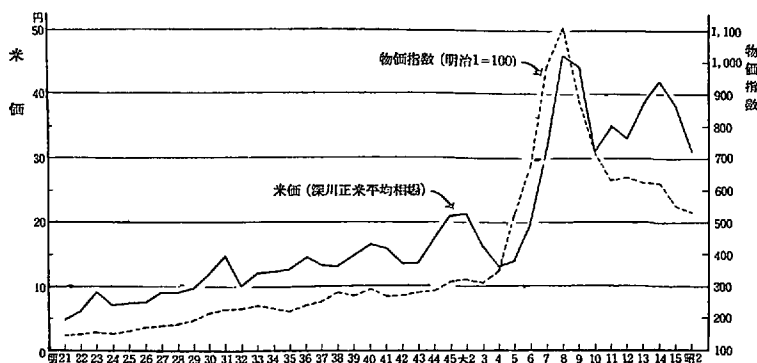
件数	労働争議	(社会局調)
38	19	
39	13	
40	57	
41	13	
42	11	
43	10	
44	22	
45	49	
大 2	47	
3	50	
4	64	
5	108	
6	398	
7	417	
8	497	
9	282	
10	246	

(⁴) N. S. B. Gras ; Evolution of the English Corn Market, *Harvard Economics Studies*, p. 258

第一節 「米価の革命」

——問題提起——

米穀関税問題の、更に米騒動の中心が米価におかれていたことが物語るように、この時代の食糧問題の直接的な対象は常に米価変動であつた。何故なら発達せる無政府的な市場経済においては一切の諸条件の変化は価格変動として現象し、それを通じてのみあらわれる。即ちそこでは一切の問題はまず価格変動として提起され、政策によつてにせよ、経済の「自然的秩序」によつてにせよ、問題の解決は再び価格変動として終了するからである。それ故に米穀市場の構造を問題とする前に、その現象形態たる米価変動の分析を接近の手がかりとしなければならぬ。この時代の米価変動の特性を大づかみに知るために、明治二十一年から昭和二年に至る年平均米価の変動を第一図にみよう。所謂「日本資本主義の成立期」から「金融独占資本成立期」にいたる四〇数年間に、米価の絶対値は約六倍になつてゐるが、この上昇は決してスムーズな趨勢をとつて行われたのではなく、ほぼ三つの米価の飛躍する画期があることがわかる。第一は年間平均米価が一〇円を越しそれを維持し始める明治三〇年頃、第二は二〇円台を初めてマークする明治四五年頃、第三



は三〇円、四〇円台に飛躍する大正七年（米騒動）前後である。この三時点は同図の物価指数の動きが示すように、程度の差はあれ米価のみならず物価全体にとつても画期であつたといえよう。物価は経済の動向を示す最大の指標であるから、これらの時点は何らかの意味で日本経済の大きな変動期であつたわけである。事実これらの三時点はいずれもこの間に日本が経験した三つの戦争の直後にあたり、戦争が常にその躍進のテュであつた日本「資本主義」の姿を如であつた。ところでここで問題とする約半分にあたる期間実に物語るもの明治末から大正年間の二〇年間に第二、第三の高騰期が、三画期のうちの二つ迄が、含まれていることに注意したい。即ち第一図からもわかるように問題の期間は、絶対額としてみても趨勢的にみても米価の上昇が著しい時期なのである。

たんに絶対値の高騰のみならず、この時期は、特に明治末から大正中期の一〇年間余は、第一図からも或程度わかるように、その変動の激しさにおいてそれ以前と区別される。第1表によつて月平均米価の年間変動をみるなら、この一〇年間の米価の年間変動率は前二〇年間に比し高まつている。即ち明治二四～三三年の一〇年間に変動率三〇%を越す年四回、一〇カ年平均変動率二九%、三四～四三年

第1表 年間米価変動率
(深川正米相場)

年 度	変動率	年 度	変動率	年 度	変動率
	%		%		%
明 24	19	明 34	41	明 44	42
25	19	35	20	大 1	21
26	28	36	16	2	36
27	18	37	22	3	42
28	9	38	11	4	21
29	26	39	18	5	49
30	34	40	18	6	66
31	67	41	29	7	31
32	37	42	32	8	20
33	37	43	37	9	49
10カ年平均	29	10カ年平均	26	10カ年平均	38

1. 年度は各年9月より翌年8月まで。
2. 山田中吾『米価の研究』p. 38～40により、大正4年以後は筆者計算。

を如

の一〇年間は変動率三〇%以上三回、一〇カ年平均変動率二六%となつてゐるが、明治四四〜大正九年の一〇年間は変動率三〇%以上の年実に七回と大部分の年となり、一〇カ年平均変動率も三八%と高いのである。

このような米価（東京正米価格）の高騰と激しい変動―いわば量的変動が、この時期の米価問題の第一の、直接の原因であつた。大正七年当時いわれた「米価の革命」という言葉は、米価のかかる量的変化を端的に表現するものであつた。しかし真にこの時期が「米価の革命」であることを理解するには、次に示す米価変動のいわば質的な局面をみなければならぬ。

(イ) 季節変動 第2表は各五カ年平均米価を一〇〇として各月五カ年平均米価の指数をとつたものであるが、ほぼ各期の月別変動を代表するものと考えられる。第一、第二期はほぼ九月を最高とし、一月を最低とする端境期高、出廻期安のなだらかな変動、即ち定型的な季節変動を示しているが、第三、第四期にはこの定型が全くくずれ、第三期は三月最高、九月最低という逆の傾向を示し、この間を結ぶ変動も不規則である。第四期には変動線自体はそれほど不規則ではないが、最高一〇月、最低四月といふかなりのずれを示す。第五期になると最高七月、最低一二月でありこの間の変動線は再びなだらか

第2表 米 価 の 季 節 変 動

	第1期 明35~39	第2期 明40~44	第3期 大1~5	第4期 大6~10	第5期 大11~15
1月	94.3	93.6	102.3	93.3	94.9
2	96.8	94.6	101.4	93.0	96.4
3	96.5	96.4	105.7	94.9	96.6
4	95.6	98.0	100.1	92.2	98.6
5	98.3	99.8	100.0	93.9	99.4
6	99.3	101.6	101.3	93.7	103.4
7	101.7	103.2	100.2	103.5	105.6
8	104.0	107.2	100.5	104.8	105.5
9	104.1	107.3	92.7	105.9	104.7
10	103.2	103.4	94.2	111.6	103.5
11	103.8	99.0	100.1	107.2	97.5
12	102.6	95.4	101.4	105.9	93.8
平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最高~最低	9.8	13.7	13.0	19.4	11.8

深川正米標準相場による筆者計算。

になり、時期は第一、第二期と一、二カ月ずれるが、一応端境期高、出廻期安という季節変動にもどつてゐる。時期のずれは栽培品種、産地の変化、脱穀調整過程の機械化、交通機関の発達等によるものと考えられるから、第五期には再び季節変動が定型的にみられると考へてよいであろう。とすると第一、第二期の古い型の季節変動時代と第五期の新しい型の季節変動時代の間に、第三、第四期が季節変動の全く異常な過渡期としてうかび上つてくる。第四期は一般物価変動の激しい時期であり、米価も物価と同一の一般経済条件により変動するから、その一般的要因が先立つて米価独自の季節変動を従属的な要因におし下げてしまつた（それ故に季節変動は一般経済的な価格変動により全く攪乱されている）とも考へられるが、第三期は物価変動の比較的少ない時期であり、この季節変動の異常は米穀経済自体の要因によるものといえよう。

(四) 期米価格と正米価格 豊崎稔教授の分析によれば明治四一～四三年と大正一四～一五年の二つの需給安定期における期米当限価格と正米価格との先後関係¹⁾指導性が逆になつてゐる。即ちこの期間の両者の変動の相関関係をしらべてみると、明治四一～四三年では当限価格は正米価格に依存し、大正一四～一五年では逆に当限価格が正米価格を指導していることが検出せられる。教授はこの理由として「結局、米穀配給市場が本邦国民経済組織の資本制化と共に発達し、清算市場に於て愈々大なる需要と供給とが競合し、需給が安定せる限り、米価はこの清算市場で一応先行的に成立する事を示すと見ねばならぬ³⁾」とされる。即ち両時期の差は米穀市場の資本主義的発達と未発達に帰せられるのである。この場合にもいま問題としてゐる明治末～大正中期が両時点の間に丁度発達の時期としてはさまつてゐることが注目される。

(ハ) 地理的変化 久保山千里氏は明治三三～四〇年（第一期）、明治四三年～大正六年（第二期）、大正一〇年～昭

和三年（第三期）の各八年間をとり、全国一三都市の米価の差を検討し種々の興味ある結論を出している。⁽³⁾ここで各地米価の差のみを問題とすれば、最高と最低の差の全国一三都市平均米価に対する割合は第一期二四・八％第二期一〇・五％、第三期一四・三％となり、標準偏差も六・八六、三・七九、四・六五となっており、第一期に比して第二期以後の各地米価は著しく接近しているのである（後掲第14表）。この理由は必ずしも簡単ではないのであるが、「一の市場が完全に近ければ近⁽⁴⁾い程、その市場の一切の部分で一物に対し同時に支払われる価格の均等する傾向が愈々強⁽⁴⁾い。」以上、一応、市場の完全市場への接近と理解できよう。とするなら米穀市場の完全市場への接近の画期は明治末年におかれることになる（これは又後に取り上げる）。

(二) 卸売価格と小売価格 阪本楠彦氏の計算によれば、白米小売相場の変動の幅と、取引市場における正米相場の変動の幅とを比較すると明治四〇年を境として両者の關係に差がみられる。即ち第一に四〇年以前では両者の開きが大きく、以後では小さい。第二に「四〇年以前には小売相場の高い月には価格差も大きく、安いときには価格差も小さい。四一年以降にはこれと逆に、小売相場の高い月には価格差は小さくなり安いときには価格差が大きくなる傾向がしだいにできて、小売価格の近代的な硬直性がしだいにあきらかになつてくる」⁽⁵⁾。要するに卸売価格と小売価格の変動關係が明治四〇年代から変化して、両者の変動の度合が接近し、又小売価格の相対的安定性がみられ始めるというのである。

以上米価変動の諸型態を別々にしかも主として事実のみを示した。しかしここで重要なことはこれらの分析がいずれもその変動形態の変化を検出し、しかもその画期としていずれも明治末（或いはそれから大正中期迄）を指向しているということである。つまり、最初にとり上げたこの時期の米価の激しい量的変動は、同時にこのような米価のいわば

質的な變動を伴つていたのであり、それ故にこそ「米価の革命」だつたのである。

商品の市場価格の變動は第一に市場におけるその商品の需給の變動を表示し、直接には、需給法則に支配される。即ち東京正米価格の變動は東京市場に投ぜられる正米の需給變動に依存し、更に全国的規模での需給關係を反映する。勿論ここで問題とするような長期の価格變動については、たんなる市場における需給の量的變化をのみ問題には出来ない。そこでは價值法則の作用を考えねばならない。事実この時期の米価騰貴の原因には生産費の上昇と更に一般經濟の好況（それは物価一般の騰貴を通じて生産費を上昇させ、又所得増加を通じて需要を増加させる）があつたのである。しかしそれにせよこれらの諸要因は一市場における米価の量的な變動としてあらわされるものであつた。だが米価の質的な變動はたんなる需給や價值の量的變化によつては説明され得ない性格のものである。季節變動の原因が農産物供給の时期的制限性と需要の时期的非制限性との矛盾であるなら、需給総体或いは價值の量的變動はたんに價格の季節變動の量を変化させるだけであり、季節變動という形態自体を変化させるものではない。米価の地方的變化についても同様である。全国的な米価の平均化という事實は、全国的規模で考えられる需給の量的變化とは無關係であり、輸送費の問題、需給の地域間の關係、生産費の地域間の關係の變化、更には各地方市場間の關係、全国的市場構造の變化を考えねばならない。期米價格と正米價格、卸売價格と小売價格の變動關係の變化については、一層需給、價值の量的變化とは別の分野に入る。何故なら卸売價格と小売價格、正米價格と期米價格は同一市場のそれである限り、窮局の需給を同じくし、ただ段階的时期的にことなつた米価であるにすぎないからである。これらの關係の變化はむしろ各両者の市場（例えば卸売市場と小売市場）の間の關係の在り方の變化を意味するのである。かかる米価の變動形態の變化を質的變動とよんだのはこのような理由においてであつた。要するに、この時期の米価の質的變動は米穀市場の

性格の變化を意味していたのである。各論者の質的變化の原因に関する理解も、米穀市場の資本主義的發達（豊崎）、市場の合理化（久保山）、小売市場の近代化（阪本）としてゐることは又このことを物語るものであつた。

米価の量的變動の直接の背景たる需給も亦市場の構成因子であるから、この時期の所謂「米価の革命」（量的質的）は広い意味での米穀市場の構造變化に基礎づけられるといえよう。とするなら問題は以上の米価變動の分析を通じて次のように提起される。米価變動の異常性が想定させるこの明治末から大正中中期にかけての米穀市場構造の變化とは具体的にどのようなものであり、どのような意味を持つのであるか。

註(一) 數値は次のようになつてゐる。当限価格、正米価格は各移動平均値。

明四一—四三 当月の相關係數……………〇・八五九

正米を一カ月進ませた相關係數……………〇・五一九

正米を一カ月遅らせた相關係數……………〇・七四九

大 一四—一五 当月の相關係數……………〇・九四四

正米を一カ月進ませた相關係數……………〇・七九九

正米を一カ月遅らせた相關係數……………〇・六三六（左同二五—二六頁）

(2) 豊崎稔『期米価格と正米価格との相關關係の統計的研究』（日本學術振興會）二六頁。

(3) 久保山千里『米価の地方的變化に就て』（『帝國農會報』第二七卷七号所収）。

(4) A. Marshall, *Principles of Economics*, 8th ed., p. 325.（大塚金之助訳、III の一六頁）。

(5) 阪本楠彦『日本農業の經濟法則』一〇六頁。

第二節 米穀市場の拡大

——都市市場と農村市場——

市場はもつとも單純な概念としては需給の投合される場所（地域）である。^(註)それ故に市場構造の分析にとつて第一に必要なものは、その商品の需給關係の検討であらう。

（註）「經濟的用語としては、市場とはその中で需給の力が集中して單一價格を確定する地域である」⁽¹⁾といった市場の定義がそれである。このような空間としての市場概念のほかに、交換機會（W. Sombart）や人的組織（Levons）の面を強調する場合もあり、ここでは市場という用語はこのような実体的抽象的概念としても使用しているが本質的な意味での市場として多く用いている。即ち「市場は商品經濟の範疇であり」、「商品經濟の基礎たるべきもの（が）社会的分業である」⁽²⁾以上、「商品經濟のもとの社会的分業のたんなる表現である」⁽³⁾という意味での市場である。

第3表によりこの時期の米穀需給を全国単位でみてみよう。供給総量が同表に示す三時期ではつきり區別されていることがわかる。第一期は五千万石台、第二期は六千万石台、第三期は七千万石台となつてゐるからである。そしてこの各期内の供給総量は比較的變動が少なく上昇は各期の間において飛躍する形でなされている。特に第一期と第二期の間において即ち大正四年以降、前期より八百万石の急増を示していることが注目されよう。この増加は第二期では主として生産増加、第三期は輪移入増加によるものであつたが、輪移入が常に必要とされていたことが物語るように、供給過剰を意味するものではなく需要の増加に見合うものであつた。同表の年間消費高はほぼ供給総量と同様の傾向を示すのである。消費の増加は人口の絶対数の増加にもよつたが、各期の間の飛躍は勿論そのような人口増加に

第3表 米穀の供給と消費

		供 給	給 量	年 間 消費高	一人当 食用米 消費高
		千石	千石	石	
第 一 期	明治42年	58,250	52,863		1.013
	43	59,243	53,195		1.010
	44	55,023	50,259		0.939
	大正元	58,946	54,731		1.009
	2	58,742	54,242		0.986
	3	58,742	51,594		0.920
	6カ年平均	58,165	52,814		0.980
第 二 期	大正 4	66,856	59,538		1.065
	5	64,888	58,191		1.023
	6	66,768	61,221		1.056
	7	65,577	62,741		1.067
	8	66,562	62,081		1.048
	9	68,046	62,318		1.029
	6カ年平均	66,446	61,015		1.048
第 三 期	大正10	73,471	65,031		1.088
	11	71,009	62,871		1.018
	12	74,207	66,724		1.070
	13	71,767	65,790		1.048
	14	74,468	67,061		1.059
	15	74,746	68,240		1.064
	6カ年平均	73,278	65,953		1.058

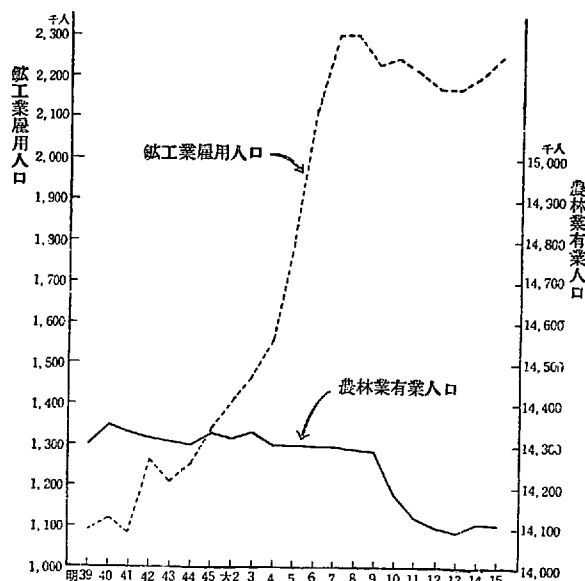
1. 供給総量は、前年生産高+持越高+差引輸入超過額。年間消費高は、供給総額-翌年への持越高。持越高は大正元年以前は推計。
2. 八木芳之助『米価及米価統制問題』p. 162, 172による。

よるものではない。一人当食用米消費高の増加、特に第二期の前期に比しての確然たる躍進に注目したい。消費総量を全国人口で割るといつた仕方で計算されている一人当消費高の増加は、実際に各人口一人当消費の増加を示している。とみるよりも、総人口に占める米の消費人口の増加（それは一人当米消費量が平均以上であると考えてよい）、又その米消費人口一人当消費量の増加を物語るとみるべきであろう。即ち米穀消費市場の量的質的拡大を意味するのである。

供給総額も全国を単位とする米の存在量を示すものであり、真に市場に供給される米の量を示すものではない。日本のような農業形態においては周知のように多くの生産米が自家消費され商品として市場にあらわれない。しかし大正一四〇昭和四年平均四四・九%と推計される自家消費米⁽⁴⁾非商品米を一定とすれば生産の増加分はすべて商品化されるわけであり商品米の増加率は生産の増加率より著しく高くなるであろう。同時に輪移入米の供給総量に占める割

合の増加は、それが全部商品として市場へ投入される故に、一層商品米の増加率を高めることになる。市場供給米の増加は又消費市場拡大の反面である以上当然のことなのである。要するに大正四年を画期とする米穀需給の大幅な拡大があつたといえるのである。

大正四年はいうまでもなく第一次大戦の影響が日本経済にあらわれ始めた年であつた。第一次大戦中及び戦後の未曾有の好況は日本資本主義の飛躍的發展をもたらした。資本制工業の發展は労働者階級を二重の意味で發展させる。一つはその量的増大であり、一つはその質的發展である。大戦は労働人口を増大させると共に、特にその工業の發展が重工業に目覚しかつた故に労働人口に占める高度の質の労働者の割合を増加させた。このことが米の消費人口の増加とその一人当消費量の増大として、先に述べた米穀消費市場拡大を裏付ける最大の要因であつたことは云うまでもない。第二図にみる鉱工業雇用労働者数の推移は明治末以来の鉱工業労働者の急速な増加を示しているが、特に大戦中、大正四年あたりを画期とする上昇率の激しさは、米



第二図 鉱工業雇用人口と農林業有業人口の推移

前者は総合農業調査会『日本経済の生長と農業』p. 110, 後者は逸見謙三氏推計による。

穀需給増大の画期と一致しており、米穀消費市場拡大の重要な要因であつたことを物語るものであつた。

工業人口の増大は資本制工業の中心が都市におかれることからして、同時に都市商工業人口の膨張としてあらわれるであらう。第4表は市町村人口数別に階層区分した人口を示すのであるが、人口一万人以下を主として郡部町村、一万人以上を市部と考えるなら、郡部人口が明治三一年以降停滞又は四一年以後減少してゐるのに反し、市部人口が増加し、この間の総人口の増加分が殆んど市部に吸収されていることを示している。市部人口は大部分米の消費人口であると考えられるから、この事実も大都市の成長ではなかつたことである。人口一万人以上の三階層のうちで明治三一年と大正一四年の間に最大の成長率を示すのは五と一〇万の大都市の居住人口であり、次いで一と五万の小都市の居住人口であり、一〇万以上の大都市居住人口の増加率は相対的に低いのである。各階層に入る市数をもても人口五と一〇万のクラスは明治三一年一二、四一年一九、大正九年三一、大正一四年五一と四・三倍になつてゐるのに比し、一〇万以上のクラスに入る市数は明治三二年八、四一年一〇、大正九年一六、一四年二一と二・六倍になつてゐるにすぎないのである。ここで問題としてゐる明治四一年と大正九年の期間についてみるなら、市部人口の増加分五一四万のうち六二%は一と五万のクラスの増加

第4表 都市人口の成長

	明 31	明 41	大 9	大14
	千人	千人	千人	千人
総 数	45,403	51,742	55,963	59,737
	%	%	%	%
割 合	100.0	100.0	100.0	100.0
1 万以下	37,360	38,843	37,927	37,884
	%	%	%	%
割 合	82.3	75.1	67.8	63.4
1万~5万	3,772	6,009	9,177	9,666
	%	%	%	%
割 合	8.3	11.6	16.4	16.2
5万~10万	772	1,353	2,105	3,445
	%	%	%	%
割 合	1.7	2.6	3.8	5.3
10万以上	3,498	5,537	6,754	8,741
	%	%	%	%
割 合	7.7	10.7	12.1	14.6

1. 内閣統計局『大日本帝国統計年鑑』及び総理府統計局調による。
2. 岡崎次郎他『日本資本主義発達史年表』統計表第3表より引用計算。

分なのであり、一〇万以上のクラスの増加分は二四%、五〜一〇万のクラスのは一四%となつてゐる。次のように結論することが出来る。明治末〜大正中中期にかけての都市の成長を人口の絶対数において主として担うものは人口一〜五万の小都市の増加、成長であり、相対的な成長率の先頭に立つものは明治三一年以後一貫して五〜一〇万の中都市である、と。具体的に大正一四年人口五万以上の都市中で明治三六年〜大正七年の間に人口が二倍以上になつた都市をみるなら、神戸、呉、八幡、横須賀、浜松、豊橋、旭川、大牟田、川崎、大分の一〇市であり特に八幡、川崎、大分が著しい。⁽⁵⁾これらの諸都市の発展の多くが重工業の発展に伴うものであることはいうまでもないであらう。

要するに資本制工業の発展は中央大都市の成長と共に、地方中小都市の目覚しい発展をもたらしただことに注意しなければならないのである。

地方中小都市市場の発展は米の地域的な流通を変化させていつた。第5表にみる東京への廻米の産地別割合の変遷は、明治末から大正一〇年頃にかけて九州米と東海道米が急速に凋落していることを物語る。即ち明治四四〜大正三年の間にほぼ東京入荷米の三割を占め、市場に覇をとなえていた九州米は四年以後急激に減少しつついは一割以下に転落する。割合のみならず実数においても

第5表 東京入荷米の産地別割合

年次	産地別	地廻米	東海道米	北陸米	三陸・両羽米	関西米	九州米	計
		%	%	%	%	%	%	千石
明 44		22.4	5.8	19.3	20.7	1.3	30.5	6,369
45		27.9	5.6	18.4	25.3	1.7	21.2	6,763
大 2		27.1	6.1	16.3	18.3	1.6	30.6	5,534
3		32.1	7.3	15.5	10.0	1.8	33.3	6,294
4		31.5	11.5	10.3	26.6	3.0	17.1	9,235
5		35.9	1.8	14.2	32.2	0.5	5.5	8,427
6		28.0	2.9	13.7	41.1	1.5	12.8	8,577
7		26.2	1.0	19.9	44.1	0.8	8.0	9,977
8		26.2	2.4	16.8	39.2	2.2	13.3	8,912
9		29.2	3.1	21.4	36.3	1.3	8.7	9,126
10		36.5	0.6	10.9	42.1	0.3	9.6	11,263

1. 船積、汽車積の合計。即ち深川藩と市内各駅積のもの。
2. 『東京廻米問屋組合・深川正米市場50年史』により筆者計算。

三年二〇九万石のそれは一〇年一〇八万石とほぼ半減しているのである。同じく量的には少ないが東海道米も大正四年一二％（一〇六万石）だつたものが、一〇年には実に〇・六％（七万石弱）と東京市場から全く影をひそめてしまうのである。このような九州米、東海道米の凋落は地元市場（主として中小都市市場）の成長によるものだつたのである。前出の特に発展の著しい一〇都市のうちの半分が九州、東海地方にあることに注意したい。具体的にみるために九州米の中心をなした肥後米の移出先の逡巡を第6表に示そう。大正六年頃まで増加しつづけた関門以東への移出は、大正九年頃から急激に減少している。これに反し九州各県行の移出米は一貫して増大をつづけ大正九一〇年には関門以東行を追い越すにいたるのである。この九州各県行のうち大部分を占めるのは福岡県向のものであつた（大正九一〇年平均六〇万俵、八五％）。即ち北九州重工業地帯の発展こそ肥後米の九州内消費の原因だつたのである。同表にみる県内向の大正三年以降の登場と増加もそれ以前になかつたことを意味するものではないとしても、やはり県内中小都市市場の拡大を物語るものであらう。（なお肥後米、移出が九州内に中心を移行する時期と東京市場での九州米の凋落する時期とは多少ずれがある。これには他の九州米の傾向をも考えねばならないが、一つには東京への肥後米入荷の減少が、その時期では主として阪神市場への増加として代

第 6 表 熊本県輸出検査米行先別

年 次	行 先	関門 以東	九州 各県	県内	未定	計	前年 産額
明32~36年 平 均		千俵 503	千俵 386	千俵 —	千俵 35	千俵 924	千石 1,180
同 上 割 合		% 54.4	% 41.8	% —	% 3.8	% 100.0	
明37~41年 平 均		773	480	—	22	1,275	1,353
同 上 割 合		60.6	37.6	—	1.7	100.0	
明42~大 2年平均		906	504	—	56	1,464	1,460
同 上 割 合		61.9	34.4	—	3.8	100.0	
大 3~ 6年平均		1,160	589	102	32	1,863	1,621
同 上 割 合		61.1	31.3	5.4	1.7	100.0	
大 9~10年 平 均		451	706	203	207	1,570	1,698
同 上 割 合		28.7	45.0	12.9	13.2	100.0	

1. 大9—10年は一部区分出来ないものが除いてある。
2. いづれも『県統計書』による筆者計算。

替されていたからである。地方市場は単に中小都市市場としてのみならず、もう一つの形でも、即ち農村市場としても存在した。これを直接に論証することは極めて困難であるが、その古くからの存在と商品経済の発展と共に特にこの時期に深化していったことは十分想定されるのである。いうまでもなく農村の多くは米の生産地であり、農民は生産者である。しかも明治以降日本の米作は地理的に一層拡大し、その生産は地域的に集中するよりもむしろ分散化して行く形で発展した（その著例は北海道における米作の発展である^(?)）。そのことは大きな地域的単位でみる限り、農業地域相互間での米をめぐる分業関係Ⅱ地域間分業が発展しなかつたことを、そのような形での農村市場が形成されなかつたことを意味しよう。米をめぐる大きな形での地域間分業は、生産の集中ではなく人口Ⅱ消費の集中として、即ち都市の発展として行われたのであり、米穀市場拡大の主力は都市市場であつた（それが地主と資本が米価をめぐる対立を農村と都市の対立一般にすり代え得る現実的な基礎であつた）。一方日本の小農経営において生産米のかんりの部分が自家消費される以上、その部分の米は商品とならず市場にあらわれないし、又全農民がその米穀への欲求を自家生産米によつて満たすならば、何ら米の市場を形成しない。しかし周知のように米を生産しない、又生産しても自家消費に満たない農家がかなり存在するのである。第一にはそれは自然的条件により、第二にそれは社会的分業の結果としてあらわれる。

第一の部類に属するものは山漁村（漁村は多く半農半漁であり農村に加えて考える）、畑作地帯である。水稻作に不適当なこれらの地域では米を生産しないということによつて、米について農民は消費者としてあらわれざるを得ない。しかしただこの事によつてはかかる地域が米の市場であることにはならないであろう。何故ならこれらの地域の農民の主食は、古くは多く畑作の麦・雑穀類であり米食には殆んど依存していなかつたからである。明治以降の商品経済の

発展はこれらの地域をもそのなかにまき込み、自給的畑作物を衰退させ換金的畑作物に代置する。このことは農民がその主食を購入しなければならなくなることであり、——それが全部米であつたとは限らないが——米の需要者となることであつた。即ち商品経済Ⅱ商業的農業の発展が、このような農村に米の市場を生み出して行くのである。^(註)

(註) 山梨県南都留郡忍野村の例をあげておこう。この富士山麓の山村地帯は耕地の大部分が畑地であり水田が少ない。それ故に古くから「米穀は勿論諸色いづれも駿豆相三州より買入相統」(古島敏雄『山村の構造』四九頁) けていた状態であつた。しかし農民の主食の中心は畑作雑穀におかれていた。農民の兼業収入は駄賃づけであり明治三〇年頃からそれが養蚕の発展により代替されて行く。養蚕の発展は自給的畑作の商業的畑作への転換を画する重要な意義をもつた。即ちそれは農家経済の商品経済化の深化であつたが、一方食糧生産の放棄でもあり、養蚕収入による食糧購入(米買入)が必要となることであつた。「このむらでは、養蚕資金は、主として食料購入用であつた」(同上一一四頁)それ故に養蚕資金は「食糧の前借(主として米であり、ときに粟ですらあつた)」という形で村内の商店から調達」(同上一一五頁)される。このことは養蚕と米との社会的分業の成立を、その表現としてのこの村での米の市場の形成、拡大を意味する。そして大正以後養蚕を中心とする生産力発展とそれに相応ずる人口増加は生活程度の向上と相俟つていよいよ米への欲求を強めて行くのである。

このような山村、畑作地帯の米穀市場は各所に幕末から存在していた。そしてそれへの米の配給組織は一応の形成をみせていた。たとえば川越は北埼玉の産米及び地米を青梅、飯能地方へ供給し、客居は秩父、小鹿野方面への北埼玉米の供給の中継地として存在した。このことは青梅、飯能、秩父といった畑作地、山間地が当時より米の農村市場を形成していたことを物語る(鈴木直二『徳川時代の米穀配給組織』一四四—六頁参照)。

このような農村市場の形成は米をめぐる商品交換関係の、即ち商品経済の発展に基礎づけられた社会的分業Ⅱ地域的分業の形成を意味し、自然的条件はそれを媒介する契機であつた。同じ商品経済の発展は又違つた方向において農

村市場を造出するであろう。即ち農民層の分解である。古典的な形において農民層の近代的分解（農業における資本主義の発達）は、多くの農民を土地に経営から切りはなし工業プロレタリアを造出すると共に農業プロレタリアに転化させるが、この場合没落した農民は自分の経営に生産を持たずその労働力販売を通じて消費資料（穀物）を購入しなければならぬからである。⁽⁸⁾日本において農民層分解は勿論このような形をとらず、それ故に農業プロレタリアの需要としての米穀市場は殆んど成長しなかつたといえよう。しかし寄生地主制の下で専業中農層と兼業零細農への分裂としてあらわれる特殊日本型の分解においても、それがやはり分解であり商品経済発展の結果である以上、特殊な形で農村のなかに米穀市場を形成、拡大して行くのである。

第一に零細農の経営が飯米自給にも不足するような場合、その不足分は購買に頼らねばならない。農民層分解はこのような零細農をますます増加させ、又その必要貨幣をますます増大する労働力販売により獲得させるであろう。第二にこのような零細農の窮迫販売はいよいよ増大するであろう。商品経済にまき込まれた小農民経済では、たとえその経営の米生産量が絶対量として飯米自給に十分であつても、その場の現金必要から飯米部分を出来秋に販売し、端境期には他から飯米を購入しなければならぬような場合がかなり多いのである。ことに前貸的商業高利貸資本に寄生地主の支配下にある時それは肥料代・生活費の前借を通じて一層強化される。青田売り、黒田売りさえ行われるのである。（この場合は勿論余剰米のみの販売とは考えられない）。商品経済の発展は前期的収奪を次第に経済的強制による逓迫販売に転化し強めるであろう。

第7表は大正一一―一五年度平均において第一位から第五位までの米の移出県における外米消費の状態を示す。第一に注目すべきことはこの米産県に移出県において外米がかなり輸入され消費されていること（山形、秋田、熊本で移

出高の八%位になり、熊本では台湾米を加えると一割をこす)であり、第二にその総消費高に占める外米消費の割合が富山を除いていずれも全国平均よりはるかに高いことである。外米は周知のようにな最も低質、低廉な米であるから、この事実は主要米作県が良質高価な内地米⇨生産米をその消費余剰以上に即ち自己消費分をも移出し、その不足分を外米を輸入することによつてまかなつてゐることを物語る。この県単位での窮迫販売は外米が全部米生産農民に消費されるとはいえないとしても、やはりそれぞれの県での農民の窮迫販売を表わすものであつた。^(註)それが単なる窮迫販売ではなく、高い内地米販売と安い外米購売という形で経済的な意味を帯びてゐることに注意したい。資本制工業の發展が一層高い質の労働を要求し、その労働者が一層高い質の食糧を必要とするとき、米作農民に安い外米を供給し、良質の内地米を工業に余分に供給させることは、結局において工業が要求する内地米を安い価格で確保することになる(何故なら、外米を農村に供給しないなら都市工業への内地米供給は減少し、工業の内地米需要はみだされず、内地米はより高価になつて始めて十分に供給されるであらう)。窮迫販売の基本的契機は農家経済の商品経済化であり、直接の契機は寄生地主⇨高利貸資本の介入⇨搾取であつたが、それはこのような形で資本の利益としてあらわれるのである。

(註) 大正元年二月⇨二年一月迄の各地外米消費状況調査は多くの県においてその消費される外米のかなりの部分が農村消費であることを示している(農商務省農務局『米に関する調査』日本之部、三五七⇨九頁)。又鉄道院『本邦鉄道の社会及経済に

第 7 表 主要移出県の外米消費
(大11~15年平均)

	総消費 高 A	外米消 費高 B	B/A × 100
	千石	千石	%
1. 新潟	1,924	84	4.4
2. 山形	1,210	69	5.7
3. 秋田	1,267	61	4.8
4. 富山	831	4	0.5
5. 熊本	1,029	43	4.2
全 国	61,543	1,760	2.9

1. 年度は米穀年度、県の順位は移出高の順位を示す。
2. 外米とは外地米を含みぬ外国米。B/Aは筆者計算。
3. 農務局『米穀要覧』(昭3) p.58~62 による。

及ぼせる影響』（中）は、「新潟県一般の農家は概して生活の程度低く、常に不良米及外国米を食用とし、自家の生産に係るものは、他に売却して利を計るの習慣あり」（五一―四頁）としている。生産地の外米消費は日露戦争、三〇年代の東北凶作を通じて急速に拡大する。なお主要生産県が主として米単作地帯であり、同時に大地主制の発展した地方であることに注意せよ。これらの米単作地帯の小作農は麦・雑穀の自給食料を持たず、又その貨幣獲得手段は余剰米販売以外にない。しかも高率米小作料の下では自家消費分の販売を強制される。そこでは麦の代りに外米が（勿論麦も移入されたであろうが）消費され、産米が販売されざるを得ない。

窮迫販売が単に出来秋売り、端境期買いといった形での前期的資本の搾取から、内地米販売―外米購入という経済的な形での資本の利益Ⅱ搾取へと発展する形態は、外米輸入の始まる明治一〇年代にすでにみられるところであつたが、資本制工業の発展と商品経済の拡大深化する明治末から急速に増大する。第8表は新潟県（最大の移出県）における産米一人当消費高と外米移入高の推移を示す。明治三五―三八年から四〇―四三年にかけて外米移入の減少と一人当産米消費高の増加が平行し、以後大正末期迄外米移入の急増と一人当産米消費高の減少が平行している。この数字は勿論正確なものではないが、大体の傾向を示すとするならば次のようにいえよう。明治三五年から明治年間にかけて外米消費量は絶対量としても少なく（移出量の三―四％、一人当消費量一升台）、しかもこの間の急速な生産上昇は移出を増加させる以上に、県内消費を増加させ外米消費を減少させて、しかも一人当消費量（産米内外米共に）は大幅に増加している。即ち外米をテコとする窮迫販売は減少しているのである。しかし大正以降産米の県内消費は人口増加にもかかわらず減少の一途をたどり、生産の増加はその増加分以上に移出の増大として吸収され、外米の移入は急増して一人当消費量は三―四倍となり、しかも産米消費高の減少により外米消費が増加してもなお、内外米一人当消費

量は減少の一途をたどるのである。即ち窮迫販売は大正以降急激に外米をテコとして強化され、そのテコさえも不十分であり移出量の増大は飢餓移出として行われているのである。勿論これをより正確に論証するには他の代替食糧、碎米等を考えねばならない(外地米、他県産米移入は殆んど無視しうる)。しかし所謂米についてみる限り、大正期における資本主義経済の急速な発展は都市市場を拡大すると共に、その反面として米作農民の窮迫販売を強化し、農村のなかに米(特に外米)の市場を形成拡大していったのである。

(註) 日本が未だ米輸出国だった頃、即ち明治二六、七年に熊本に入つた外米は既に一四〇〇〜二〇〇〇石に達し(『県統計書』)、明治一八年当時の東京への廻米地たる桑名に東京より高値で外米が輸入されている。それは「地方困弊の爲め或は南京米大古米を混ぜ貧民救恤の焚出し用米に売出さんなどと素早き商人の思付」とされているが、米移出地への外米輸入という地域単位での窮迫販売が既にみられるといえよう(『中外商業新報』明治一八年七月七日付)。

第 8 表 新潟県における米消費と外米移入の変遷

		明治35~ 39平均	明治40~ 43平均	大正1~5 平均	大正11~ 15平均
		千石	千石	千石	千石
前年	高	2,268	2,718	2,609	3,119
産米移出	高	658	708	717	1,350
県内消費	高	1,610	2,010	1,892	1,769
外米移入	高	28	20	58	85
総消費	高	1,678	2,030	1,950	1,854
人口		千人	千人	千人	千人
D		1,736	1,768	1,889	1,829
産米一人当消費	$\frac{A-B}{D}$	0.908	1.137	1.002	0.967
外米一人当消費	$\frac{C}{D}$	0.016	0.011	0.031	0.046
内外米一人当消費	$\frac{A-B+C}{D}$	0.924	1.148	1.033	1.013
移出率	$\frac{B}{A}$	29.0%	26.5%	27.5%	43.3%

『県統計書』、前掲『米穀要覧』により計算。

明治末から大正年代における都市市場と農村市場の発展拡大は表裏一体をなすものであつた。それはただ拡大する

都市市場の要求が、米作農民の窮迫販売¹¹過度の販売を強制し、それによつて農村を外米の市場とするという意味においてだけそうなのではない。両者の基砢にあるものは農民層の分解であつた。前掲第二図は鉱工業労働者の増加と対照的に農業有業人口の停滞・減少を示しているが、それは前者の増加が農業人口の流出として行われたことを意味する。即ち都市市場を拡大した商工業人口の増大・集中は、農民の脱農化により、それは農民層分解の結果に他ならない。そして窮迫販売としての農村市場の拡大は、又分解の、更にそれをもたらす商品経済の侵透の一表現である。とするなら両面にわたる米穀市場の拡大は、農民層分解の進行により、又その過程に立つものであつた。農村市場形成の他の一つの形態、商業的農業の發展による地域的分業の形成をも含めて、農民層分解、都市膨張、商工業人口増大等の諸現象は根本的には、社会的分業の發展における特定段階の諸形態である。それは資本主義の發展である。都市と農村の両面にわたる米穀市場の拡大は、それ故に資本主義の全面的な規模での發展を表示するものなのである。

市場が商品交換¹²を表現する以上、一商品の市場の存在は同時にその商品と交換さるべき他の商品の市場の存在を意味する。米穀市場の拡大はそれへ投ぜられる米穀商品の量の増大¹³米穀生産農民の販売の増大に他ならず、そのことは米供給者の側における他商品の購買の増大¹⁴市場の拡大を意味するのである。都市米穀市場の拡大は同時に都市工業製品の農村（米作）市場の拡大となる、即ち資本の国内市場の農村における拡大である。米穀市場の拡大が資本主義發展の一面であるとき、それは当然のことでもあつた。「資本主義のための『国内市場』は、社会的分業を深化し而して直接的生産者を資本家と労働者とへ分解するところの、發展しつつある資本主義そのものによつて造出される⁽⁹⁾」。明治末から大正期にかけての米穀市場の拡大とは、資本主義の国内市場の形成・發展の反面だつたのである。

註(一) C. O. Hardy, "Market", in *Encyclopedia of Social Science*, Vol. 10, p. 131.

- (2) レーニン『ロシアにおける資本主義の発達』（邦訳岩波文庫版、上の二五頁）。
- (3) レーニン『いわゆる市場問題について』（邦訳国民文庫版、三七頁）。
- (4) 農林省『米穀要覧』参照。
- (5) 朝日新聞『日本経済統計総綱』二六頁参照。
- (6) 井上晴丸氏も同様のことを指摘されている（『日本農業発達史』第四卷、五九頁）。
- (7) 谷口吉彦『商業組織の特殊研究』一六五頁。
- (8) レーニン・前掲『発達』（中）、一二頁参照。
- (9) レーニン右同書（上）、六九頁。

第三節 地域的流通の再編

——大都市市場圏の形成——

米穀市場の拡大は流通する米商品の量を増大させると共に、その地域的な流通形態を容許させていった。前掲第5表の東京市場入荷米の産地別数量の変遷、第6表の肥後米移出先の変化はこのことを物語るものであり、前述の如く中小都市市場の発展によるものであったが、それは又全国的規模で米の地域的流通を再編して行くことだったのである。第5表をもう一度検討するなら、東京をめぐる米の流通圏のかなり大きな変化がうかがえる。即ち明治末から大正初期にかけて最高年で四割に達していた九州米、東海道米が大正一〇年前後には一割内外へと転落し、東北米（三陸、両羽）の目ざましい進出により全くとつて代られている。大正一〇年では東北米、地廻米（関東米）の合計は八割近くに達し、これにほぼ一定の割合を保っている北陸米を加えると九割となる。要約すれば明治末から大正初頭の東京市場はその必要とする米の大きな部分を九州米、東海道米に依存していたが、大正中期になるとその必要量の大部分

を近くの生産地方から調達するようになるのである。北陸米といつてもその大部分を占めるのは新潟米（更に富山米）であつたから、東京への米の供給圏は關東、東北、新潟（更に富山）という東日本のブロックに集約される。

かかる米の流通圏のブロック化は整理は東京の場合とくに目立つ変化であつたが、大正末期には程度の差はあれ全国的な規模で形成されているのである。

第9表は主な消費地（五〇万俵以上の移入のある府県）の大正一五年一カ年間の移入米仕入先地方別割合を示す。各消費地の仕入

第9表 主要消費地の内地米仕入地方別割合（大15）

仕入先 別割合 消費地		北海道	東北	關東	北陸	東（含 岐阜 海）	近畿	中国	四国	九州	計	移入量
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	千石
I 群	北海道	—	56.8	—	42.8	—	—	0.1	—	—	100.0	706
	東京	0.3	56.2	19.6	19.4	0.1	—	0.4	—	3.8	100.0	4,121
	神奈川	0.1	28.0	33.9	27.9	3.4	0.5	0.8	—	5.5	100.0	708
	群馬	—	1.5	31.3	66.4	—	0.6	—	—	—	100.0	207
	長野	—	2.6	2.3	88.3	2.1	2.9	1.9	—	—	100.0	329
計		0.2	48.2	18.4	28.5	0.6	0.3	0.5	0.0	3.2	100.0	6,071
II 群	静岡	—	1.8	5.0	59.0	3.4	3.5	1.2	—	26.4	100.0	355
	愛知	0.2	0.4	0.6	26.8	29.6	19.0	4.9	0.1	18.3	100.0	433
	計	0.1	1.0	2.5	41.3	17.8	12.0	3.2	0.1	21.9	100.0	788
III 群	京都	—	—	—	8.3	1.9	57.7	26.5	1.3	3.9	100.0	494
	大阪	0.2	—	—	11.1	1.3	18.1	21.2	22.1	25.8	100.0	819
	兵庫	—	—	—	4.9	3.0	14.6	63.2	4.4	9.9	100.0	482
	和歌山	—	—	—	10.6	0.2	3.1	19.7	45.6	21.0	100.0	234
	計	0.1	—	—	8.9	1.7	25.2	32.3	15.6	16.2	100.0	2,029
IV 群	福岡	—	—	—	—	—	—	7.6	—	92.4	100.0	534
	長崎	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	242
	計	—	—	—	—	—	—	5.3	—	94.7	100.0	776

1. 大正14年10月～大正15年9月の一カ年間の数字。
2. 穀物検査施行の各道府県における内地米の仕向先別移出数量に依り集計。
3. 農務局『米穀要覧』昭3 による。割合は筆者計算、千俵未満を四捨五入して地方別に集計したので、計は必しも100%にならない。

地方が一定のかたよりを持つてゐることがわかるであろう。即ち東京は前述の如くとしてそれが一層はつきりあらわれているが、神奈川は又同様に関東、東北、北陸に九割を依存し、群馬は北陸、関東に、長野は北陸に圧倒的に依存している。東海地方の静岡、愛知は北陸、東海（含東山）と九州に、西日本では京都が近畿、中国に、大阪、和歌山が北陸と近畿以西の全体に、兵庫が近畿、中国に、そして福岡、長崎は全く九州内に依存している。更にこれを大きくみるならば、消費地は地方別にほぼ四つのグループに分けられる。即ち北海道、更に、京浜を中心とする東日本の消費地四府県、東海二県、近畿四府県それに九州二県である。第Ⅰ群はその供給地を東北、関東、北陸の東日本の米作地帯に持ち、第Ⅲ群は供給地を北陸と近畿以西に持ち、第Ⅳ群は全く九州に持ち、第Ⅱ群のみが北陸、近畿、東海、東山以外に遠く九州にかなりを依存している。即ち第Ⅱ群を除くなら各消費地群の供給圏は、ほぼそれに近接する（広い意味で）諸地方にブロック化しているのである。

これを逆に供給地の側からみよう（第10表）。ここでは主要消費地へ移出された分しか分類出来ないで、それ以外の移出米の流通は不明であるが、四群への移出の割合の合計が殆んど全移出米の七割以上であるからほぼ全体の動きを代表するといえよう。北海道は移出地でなく消費地であり、その移出量は少なく且つ特殊な性格のものと考えられるから、これを除けば、東北、関東即ち東日本の移出米は圧倒的に

第 10 表 各地方産米の移出先別割合

	第Ⅰ群	第Ⅱ群	第Ⅲ群	第Ⅳ群	合計 左の出占割合 に占める	総移出高
	%	%	%	%	%	千石
北海道	83.3	5.6	11.1	—	13.2	58
東北	99.7	0.3	—	—	91.8	3,052
関東	98.2	1.8	—	—	80.4	1,657
北陸	77.3	14.6	8.1	—	84.4	2,579
東海 (含岐阜)	17.4	66.2	16.4	—	76.3	364
近畿	2.6	15.2	82.1	—	71.8	860
中国	4.2	3.4	87.0	5.4	82.7	1,001
四国	0.2	0.1	99.6	—	77.8	423
九州	13.7	12.1	22.9	51.3	77.0	1,826

第Ⅰ群に向けられる。北陸もその八割近くが第Ⅰ群へ向けられるが第Ⅱ、第Ⅲ群へもかなり送られている。しかし北陸を各県別にみるとその地理的位置によつて、より明確に各消費地との関係がわかる。即ち最東部の新潟の移出は東京を筆頭に九割以上が第Ⅰ群へと向けられ、次の富山でも七割が第Ⅰ群へ送られているのである。そして西部二県では石川は五割を第Ⅲ群、四割を第Ⅰ群へというように分裂し、福井は八割以上を第Ⅱ群へ移出する。それ故に北陸は一単位としてでなくその地理的位置からして各県単位で考えれば、新潟は全く東北、関東の東日本移出地帯の一環をなし、富山もこれにほぼ入り、西部二県が入らないといえよう。一方西日本の中国、四国は全く第Ⅲ群へ移出しており、近畿が八割以上を第Ⅲ群へ向けながらもなおかなり第Ⅱ群へ移出している。この近畿の第Ⅱ群への移出は名古屋に近い滋賀県のそれである。東海、東山の移出は第Ⅱ群が六六%を占めながらも第Ⅰ、第Ⅲ群へもかなりの割合を出しているが、元来消費県が多く大きな移出県を持たずその移出量が少ないから無視出来よう。ただ九州は第Ⅵ群へ半分以上移出しながらも第Ⅲ群以下各群へそれぞれ一割以上を移出している。

以上の両面からの考察をまとめてみよう。第Ⅰ消費地群への米の供給圏は東北、関東、北陸のうちの東部二県（特に新潟）の東日本生産地に殆んど限られている。逆に東北、関東、北陸東部二県の移出米の殆んど全部が第Ⅰ消費地群へと送られる。即ち北海道、東北、関東、北陸東部及び長野、山梨により形成される東日本の消費地と生産地を含む一大ブロックが、内地米のほぼ閉鎖的自給自足的な流通圏として浮かび上つてくる。それは同時に、この東日本ブロックを除く西日本（東海、岐阜、北陸西部を含む）が又一つの閉鎖的自給自足的流通圏を形成していることに他ならない。しかしよりこまかくみるなら西日本ブロックは小規模な流通圏の複合といえよう。第Ⅲ消費地群は北陸西部と近畿以西に供給を依存するが、逆にこれらの生産地で圧倒的に第Ⅲ群へ移出するのは近畿、中国、四国のみである。こ

これは次のようにみることも出来る。第三消費地群を含む近畿、中国、四国が一つの流通圏を形成し、そこで第三群の需要の七三・一％が自給される。第二消費地群では北陸（福井）、東海、東山（岐阜）、近畿、九州にその供給を依存するが、逆にこれらの供給地でその移出の大部分を第二群へ向けるものは東海・東山の六六％、福井の八二％のみである。そしてこの両者供給米の第二群需要に占める地位は四七％にすぎず閉鎖的な流通圏とはいえない。又第四消費地群を含む九州についても、第四群の依存度は圧倒的であるが、九州各生産県の第四群への移出依存度は五割程度でありやはり閉鎖的な流通圏とはいえないのである。しかし第二、第四群の場合にも、東海、岐阜・福井或いは九州との間には他の供給地とは比較にならない深い関係があり、又それらの各供給圏は第二、第四消費地群に対し他の消費地群とかけはなれた関係の深さを持つこと、即ちそれぞれ高い程度の相互依存関係にあることは間違いない。つまりそれぞれ第二、第四消費地群を中心として前記の主要供給地を包括する地方的な基本的な市場関係が形成されているのである。このような相互依存関係は東日本ブロック内にも北海道と青森の間にみられる。要約すれば次のようになる。大正末期において内地米の全国的流通は東日本（北海道、東北、関東、北陸東部、長野、山梨）と西日本（東海、岐阜、北陸西部、近畿、中国、四国、九州）の二つの自給自足的な大きなブロックに分裂して、相互に閉鎖的な流通圏を形づくり、その二大ブロックの内部に数個の地方的な小ブロックを包括している、と。

かかる大正末にみられる内地米のブロック的流通圏は明治末から大正年間にかけて徐々に形成されて来たものであった。それは具体的には西日本（東海を含む）の米が次第に東京市場にあらわれなくなる形で行われていった。第五、第六表がそれを示しているが、明治年間の動きを第11表でみるなら、明治年間深川市場へ入荷する米のうち三五・六五％が東海道、九州米により占められていることがわかる。この表にあらわれる数字は水運による廻米のみであるか

食糧政策の成立過程

ら東京入荷米全体を示すものではなく、特に明治末にいたると鉄道便によるものが多くなり実状から離れてくるが（九州米は殆んど水運によつたから特に多く出てくる）、明治三〇年代迄はほぼ實際の入荷状況をあらわすといえよう。ともかく明治四〇年頃まで東海道、九州の米は東日本（東京）に廻送され、その量は重要な地位を保持していたのである。この西日本米が大正年間に東京市場でその地位を全く失う、即ち東海以西に後退していく過程は、即ち又全国的な規模でのブロック化は、当然のことながら米の生産と消費の地域的發展の不均等に基礎づけられていた。

第12表はこのような米の地域的流通の変化の物質的基礎を物語る。ここでの東日本は北陸東海を含み、さきの東日本ブロックとは一致しないのであるが、第一期において東日本の生産分担率は人口分担率よりやや高く、西日本では逆になつており、一人当消費量を全国一定とすれば、東日本と西日本はほぼその内部で自給自足し、やや東日本米が西日本に廻される必要がある。（この時の期日本全体はほぼ自給自足であり、第二期以後輸入国となるが内

的 発 展

第 5 期 大 5~9	第 6 期 大 10~14
147.5(10.0)	145.7(-1.2)
127.2(6.1)	132.6(4.2)
55.1(11.7)	57.1(2.4)
54.9(6.7)	55.6(5.6)
13.7(8.2)	13.7(-1.6)
19.1(7.0)	20.1(9.6)
15.0(23.1)	16.1(6.4)
10.5(5.5)	10.3(1.9)
44.8(7.8)	42.9(-5.3)
45.1(5.5)	44.4(2.5)
12.8(3.8)	12.0(-7.4)
14.5(8.9)	14.9(7.0)
15.4(9.6)	15.1(-3.1)
14.5(5.7)	14.5(3.2)

は前期に対する成長率。

繩を含む。

び成長率は筆者計算。

第 11 表 深川諸倉庫蔵入米産地別割合

	明20 ~24	明25 ~29	明30 ~34	明35 ~39	明40 ~44
	千俵	千俵	千俵	千俵	千俵
総蔵入高	2,614	2,576	2,283	2,759	3,764
	%	%	%	%	%
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 廻 米	11.1	16.4	6.9	5.4	3.9
東海道米	27.7	17.0	33.4	19.5	5.9
北 陸 米	31.0	20.9	17.4	17.4	13.3
三 陸 米	7.9	11.6	6.4	6.3	2.4
両 羽 米	10.8	14.8	10.0	9.3	8.9
九 州 米	11.5	19.3	25.9	42.1	59.7
関 西 米	—	—	—	—	5.9

『東京廻米問屋組合深川正米市場五十年史』p. 270による。

地米の各地大当消費量を等しいとすれば、以後も内地米については生産・人口分担率の差がそのままその地方の余剰・不足を示すと考えてよい。しかし第二期から第五期迄この関係は逆転し西日本の余剰、東日本の不足がつづき、第六期に再び関係はもとにもどる。このような生産と消費の兩地域における發展の時期的量的な差が明治と大正初頃の西日本米の東日本への廻流、大正末の東西へのブロック化の第一の原因だつたのである。(第六期の東西日本の生産・人口分担率を流通圏の東西ブロックに引きなおして計算してみると東日本ブロックは生産分担率四三・八%、人口分担率四三・一%、西日本ブロックはそれぞれ四六・二%、四六・九%となりその各々における生産と人口の差は第12表の場合よりずつと僅少となり、東西ブロックの自給自足の必然性は一層はつきりする)。

東西日本の生産、消費地方を代表する四地方についてみてみよう。東西共通にいえることは関東、近畿の消費地方の人口が殆んど常に成長率において全国を上廻り、人口の集中が行われてゆくことであり、東北、九州では

第12表 米生産と人口の地域

		第1期 明 29~33	第2期 明 34~38	第3期 明 39~43	第4期 明 44~大4
全 国	生産指数	100.0(130.1)	111.6(11.6)	125.4(12.4)	134.1(6.9)
	人口	100.0(117.6)	105.7(5.7)	112.3(6.3)	119.9(6.7)
東日本	生産分担率	54.7(127)	53.1(8.4)	52.4(10.8)	54.3(10.8)
	人口	53.7(121)	54.1(6.8)	54.6(7.1)	54.6(6.8)
関 東	生産分担率	13.3(127)	12.5(5.0)	11.6(4.1)	13.9(28.9)
	人口	17.7(127)	18.3(9.6)	19.0(10.1)	18.9(6.3)
東 北	生産分担率	14.6(123)	13.3(1.2)	14.2(20.0)	13.4(0.9)
	人口	10.9(121)	10.9(5.7)	10.7(4.5)	10.6(5.2)
西日本	生産分担率	45.3(134)	46.9(13.4)	47.7(14.4)	45.7(2.5)
	人口	46.3(113)	45.9(5.1)	45.5(5.3)	45.4(6.5)
近 畿	生産分担率	13.6(120)	14.5(18.8)	13.9(7.6)	13.6(4.7)
	人口	13.6(116)	13.6(6.1)	13.8(7.6)	14.1(8.7)
九 州	生産分担率	15.3(150)	15.4(12.9)	16.4(19.6)	15.5(0.7)
	人口	14.4(117)	14.5(6.5)	14.5(6.2)	14.5(6.7)

1. 第1期のカッコ内の数字は明14~18基準の指数、第2期以後のカッコ内数字
2. 生産、人口分担率とは、全国の生産、人口に占める百分比である。
3. 東日本は関東、東北、北海道、東山、東海、北陸、西日本はそれ以外で沖谷口吉彦『商業組織の特殊研究』p. 135~6, 138~9の表により、指数およ
- 4.

人口の成長率はほぼ全国に等しいか又は下廻り、人口分担率は減少又は停滞している。生産について注目されることは東日本の発展と西日本の相対的減少である。しかしこれは時期的に差があり第三期迄西日本の発展ことに九州のそれは目覚しく、東日本は立ちおくれ、第四期以後にその指導性は逆転し、特に第四期の関東、第五期の東北の成長率は飛躍的である。大正年間、東京市場の入荷米が圧倒的に関東、東北に移り、九州が凋落する過程を裏付けるのは、このような生産発展の地域的時期的不均衡なのである。同時に九州についてみるなら、その産米余剰が最大となるのは第三期であり以後減少し、一方近畿がその不足を第四期以後拡大して行くから、九州米が京阪神市場に一層吸収され、その東京へ向けうる量は余剰の減少以上に減少することになる。同時に九州米が主として北九州市場で消費されるようになる、即ち一つの地域的流通圏を形成して行くようになる背後にあるものは、九州人口の増加よりむしろ生産の相対的（第四、五期）絶対的（第六期）減少に停滞したといえるのである。

生産と人口の地域的不均衡発展は、大きくは東北、関東の場合にみられるように、一地域における余剰のより以上の発展と他地域における不足のより以上の発展として行われていった。具体的には都市の膨張と米生産地帯の移出力の増大との対立関係の発展だったのである。この対立関係は、後者の地域の生産力発展の相対的高さによる生産の集中として発展していったのではなく、人口の前者の地域の集中として発展したものであつた。前節に述べたように明治後期～大正年間にかけての工業の急速な発達が人口の農村から都市への流出をもたらしした結果として、米生産地帯（特に大きくは東北、北陸）の農村人口の相対的減少に停滞が、米生産の増加部分の多くを余剰に繰り込み生産の発展以上にその余剰移出力を発展させたからである。前掲第8表は新潟県産米移出高が大正年間急速に延びて行くこと、移出率がそれを伴つて増加していることを示しているが、このような生産県移出率の増大正年間における急増は東

北、北陸、関東の主要生産県のいずれにもみられるのである。即ち山形は明治三五～四〇年平均（三八年を除く五カ年）二九万石の移出米は大正一一～一五年平均八三万石と数倍し、茨城も明治三七～四一年平均三七万石が大正一一～一五年平均五九万石となる。一方西日本の生産県の移出は東日本程ではないが、滋賀は明治三六～四〇年平均三五万石から大正一一～一五年平均四九万石、佐賀は明治三五～四一年平均（三九、四〇年を除く五カ年）三九万石が大正一一～一五年平均四八万石とそれぞれ増加しているのである。

（註）谷口吉彦教授は生産分担率と人口分布率を基礎として主要生産県の生産超過率の歴史的発展を分析して、その「生産超過の程度は、わが国民経済の発展すると共に、ますます通増しつつある。……而してその原因は……生産力の集中的発展によるものではなく、寧ろ主として消費力（人口）の集中的発展によるものである。」（『商業組織の特殊研究』一七六頁）とし、一方主要消費地の消費超過率の歴史的発展の分析において「主要消費地における消費超過の程度は、歴史の進行と共に、ますます顕著となる傾向にある。……この原因もまた前の場合におけると同様に、生産力の通減によるよりは寧ろ主として消費力（人口）の通増によるものである。」（同上 一七七～八頁）とされている。

生産地の移出力の発展と都市市場の拡大は相對應するものであり、広い意味での米穀市場の拡大深化に他ならなかった。そして米のブロック的流通圏の形成を伴ったことは、生産地と消費地の対立が、そのブロック内で次第に深められ同時に地域ブロックとして統一されていったことであつた。第13表によつて大正年間の主要移出県の移出先の変化をみよう。第一にいえることは昭和初頭において全移出県がそれぞれ特定の消費地と強く結びついていることである。そして東日本（新潟、富山を含む）ではその特定の消費地が全部東京であり、西日本（除九州）では京阪神であり、佐賀（九州）では北九州消費県である。このことはさきに述べたブロック的流通圏を表示するが、更にその圈内

第13表 主要移出県の大正年間における移出先の変化

移出県	移出先	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	其他
I	山形 { 大4~5 昭1~3 }	76.5 (東京)	16.3 (北海道)	2.7 (福葉)	2.7 (神奈川)	0.3 (群馬)	1.8
	宮城 { 大3~5 昭1~3 }	86.8 (東京)	9.8 (神奈川)	1.0 (千葉)	0.7 (埼玉)	0.3 (群馬)	1.4
	宮城 { 大3~5 昭1~3 }	49.0 (東京)	18.9 (岩手)	5.9 (茨城)	3.8 (神奈川)	0.4 (福島)	22.4
	鳥取 { 大3~5 昭1~3 }	88.9 (東京)	5.3 (神奈川)	3.8 (岩手)	0.9 (埼玉)	0.7 (群馬)	0.7
	香川 { 大3~5 昭1~3 }	25.4 (大阪)	25.4 (兵庫)	19.7 (東京)	19.7 (後京)	1.2 (和歌山)	9.9
	香川 { 大3~5 昭1~3 }	51.9 (大阪)	23.5 (兵庫)	10.5 (東京)	7.7 (東京)	1.2 (和歌山)	5.2
	佐賀 { 大3~5 昭1~3 }	39.7 (大阪)	25.6 (和歌山)	21.8 (兵庫)	8.5 (徳島)	0.1 (東京)	4.4
	佐賀 { 大3~5 昭1~3 }	51.8 (大阪)	32.7 (和歌山)	2.6 (兵庫)	0.9 (京都)	0.1 (東京)	11.9
	秋田 { 大3~5 昭1~3 }	38.7 (長崎)	23.3 (岡山)	13.6 (福岡)	4.9 (和歌山)	4.2 (東京)	23.8
	秋田 { 大3~5 昭1~3 }	49.1 (長崎)	25.5 (岡山)	5.2 (福岡)	4.9 (和歌山)	4.2 (東京)	11.1
	秋田 { 大3~5 昭1~3 }	44.8 (北海道)	40.4 (東京)	10.5 (青森)	1.3 (埼玉)	1.2 (神奈川)	3.9
	秋田 { 大3~5 昭1~3 }	87.0 (東京)	5.2 (神奈川)	2.7 (山形)	8.5 (群馬)	2.5 (埼玉)	2.6
	新潟 { 大3~5 昭1~3 }	35.4 (長野)	31.3 (北海道)	18.2 (東京)	1.3 (埼玉)	2.5 (埼玉)	9.5
	新潟 { 大3~5 昭1~3 }	43.2 (東京)	16.2 (神奈川)	16.9 (長野)	11.7 (群馬)	3.0 (兵庫)	2.0
II	富山 { 大3~5 昭1~3 }	83.1 (北海道)	10.0 (東京)	3.4 (岐阜)	3.3 (神奈川)	3.0 (兵庫)	18.3
	茨城 { 大3~5 昭1~3 }	58.8 (東京)	8.0 (大阪)	6.4 (神奈川)	3.5 (静岡)	0.6 (静岡)	3.0
	茨城 { 大3~5 昭1~3 }	88.4 (東京)	6.6 (千葉)	1.7 (神奈川)	1.5 (長野)	0.6 (静岡)	16.1
	茨城 { 大3~5 昭1~3 }	64.8 (東京)	13.8 (神奈川)	3.2 (群馬)	3.3 (大坂)	1.9 (岐阜)	3.5
	滋賀 { 大3~5 昭1~3 }	82.1 (京都)	6.0 (東京)	5.1 (静岡)	3.6 (静岡)	1.9 (岐阜)	3.8
	滋賀 { 大3~5 昭1~3 }	67.6 (京都)	18.9 (愛知)	4.2 (大坂)	4.4 (和歌山)	1.9 (岐阜)	18.2
	岡山 { 大3~5 昭1~3 }	52.9 (兵庫)	12.9 (大坂)	11.5 (京都)	2.4 (和歌山)	1.9 (岐阜)	11.6
	岡山 { 大3~5 昭1~3 }	46.7 (兵庫)	28.3 (大坂)	9.1 (京都)	2.4 (和歌山)	1.9 (岐阜)	11.6

大正3~5年は御銀『内国米の金融に関する調査書』(大8) P.21~40より計算、昭和1~3年は『穀物検査事業要覧』による谷口氏の計算による(谷口前掲書 P.190~1)。大正15年を昭和1~3年の代りにとつたものは前掲『米穀要覧』による筆者計算。それ故、全移出先がわからないため下位の順位は正しいものではない。

で東京、京阪神等（又北九州）の大都市市場が、それぞれ主要な移出県全部を自己に依存せしめており、扇のかなめをなしていることを物語る。即ち各ブロック内での生産と消費の対立は、大都市と全生産地との対立としてあらわれているのである。このような対立は大正初頭からすでにみられるところであつた。そして大正年間に必ずしもそれが発展していったとはいえない。山形、宮城、秋田、新潟、富山といった東北、北陸の諸県（大正初頭に北海道、長野等への移出が重要な地位を占めている）ではその発展が著しいが、其の他の諸県ではむしろ弱まつているのである。東日本における消費市場としての東京の圧倒的な地位・発展、更に、北海道、長野等の生産の増大がこの根拠としてあげうる。しかし関東の茨城が東京への（神奈川を含めても）移出割合を低下させていることは、理由が決してそれだけではないことを示す。

二つのグループに分けて考えてみよう。第一位の移出地の割合が増加している県を第Ⅰグループ、減少している県を第Ⅱグループとする。第Ⅰグループに属するものは表にみるように東北、北陸、山陰、四国、九州の諸県即ち佐賀を除けば第一位の移出先たる大都市から比較的遠距離の県である。そして第Ⅱグループはいずれも第一位の移出先大都市に比較的近い。このことは第Ⅰグループの遠方生産地が大正年間を通じて大都市への依存度、結びつきを強化したこと、即ち大都市市場の支配圏が拡大され強化されていったことである。Ⅰのグループは大正初頭に既に大都市と最も強い結合を示していたが、それが大正年間に強化され、Ⅰのグループは大正初頭には大都市との結合は最も強いものではなかつたが、大正年間に大都市との関係を飛躍させて大都市市場の支配圏に編入される。第Ⅱグループの問題をしばらくおくとすれば、大正年間において大都市と生産地の対立が強化されそれを中心として、全国が大きな二つのブロックに再編されていったといえよう。このことは大都市の市場圏が遠隔地をも含めて拡大深化され、地理的

に整理されていったことであつた。

それなら第Ⅱグループは大都市に近いのに何故逆に大都市との結合度を弱めて行くのであろうか。勿論弱まつたとはいつても大正初頭の第Ⅱグループと大都市との結合はきわめて強く、第Ⅰグループの当時の結合度よりもいずれも高い。それ故に弱まつてもなおそれは依然として大都市市場の支配下にあることは変りない。しかし茨城の例でみるように京浜以外に行く米が一〇%未満だつたのが、大正一五年には二〇%を超えている。滋賀も同様に東海行の割合が高まつている。岡山は京阪神を合すればむしろその割合は高まつているが、それは大正年間に兵庫、京都の地位の低下と大阪の上昇がみられる結果である。これらの三県においては集中から分散への傾向があるといえるが、その分散は滋賀の東京行がみられなくなり東海が擡頭していることからわかるように、決して遠距離市場への分散ではなく近距離市場への分散であつた。それは東海工業地帯の発展が中小都市市場を拡大したことにその理由が求められよう。第Ⅰグループに入れた佐賀についてもその変化の形式が第Ⅰグループであるだけで、その第一位の移出先は地方市場であり、福岡、長崎の占める地位の高まりは北九州工業地帯の発展によるものである。つまり第Ⅱグループ（佐賀を含む）の傾向の基礎にあるものは前節で述べたような中小都市市場の発展であつた。そして第Ⅱグループが大都市近辺にあるという事実は、発展した中小都市がそのような地帯にあるということ、中小都市発展の地域的なたよりによるものに他ならぬ。地方都市は主として徳川時代の封建的商業都市の系譜に属していたが、資本制経済の発展とともにそのあるものは近代的産業都市に脱皮成長して行く。産業都市が主として大都市近辺、又交通の発達した地帯、即ち所謂先進地帯（関東、近畿、東海、山陽——北九州は一応除く）に多いことは当然であらう。大都市市場圏の全国的制覇に平行して、その内部に中小都市市場が小規模な市場関係を形成拡大していったのである。

要約するなら明治末より大正年間を通じて米の全国的流通は米生産と人口の不均衡発展に基礎づけられて、京浜、京阪神の二大都市を中心とする二つの大きな市場圏に再編されて行き、又逆に大都市市場の発展は地方市場をそのなかに従属させる東西二大市場圏を形成していつたことなのである。^(註)

(註) ここでいう大都市市場圏なる概念は、グラースの首都市場圏 (Metropolitan Market) の概念に相似している。チューネンの『孤立国』をかりてグラースは次のように定義する。「首都市場は著しい取引がそこに焦点づけられる一中心を持つ大きな地域として描かれる。外部との取引は勿論ありうるが、全体を支配するのは首都と圏内の残りの地域との間の取引である。これは主に都市工業製品や輸入品と農村の原料生産物との交換である。首都へ送られる全商品の価格はそこで作られる。或いはいいかえれば価格は中心からの距離が増すにつれて減少する」(九五頁)。イギリス穀物市場のロンドン首都市場圏の形成は一六世紀中葉にはじまり、一七世紀中葉には完了する。即ち絶対王制のなかに生み出され資本主義の成立の前提となり或いは平行して発達する。しかしここでいう大都市市場圏は必ずしもこの首都市場圏そのものではなく、歴史的範疇として一致させて考えているわけではない。(N. S. B. Gras, op. cit.)。

第四節 米穀市場構造の転換

——全国的統一市場の成立——

前節に述べたような大都市市場圏はどのような内部構造を持つものであろうか。第一に市場構造の指標として価格の地方的分布をみてみよう。全国一三都市の各八年間の年間米価の平均を基礎とした前出久保山氏の分析を第14表にかかげよう。第一にいえることは既にふれたように、全国米価の差が第二期に著しく接近し、第三期にやや増大していることである。第二に第一期に殆んど無秩序だった分布が次第に一定の秩序を持つて来たことである。即ち京浜、

第14表 米価の地方的変化

地名	基準 比差	第1期 明33 ~40	第2期 明43 ~大6	第3期 大10 ~昭3
		%	%	%
小樽		1.3	0.7	-1.3
仙台		-1.0	-3.9	-4.2
東京		2.0	3.5	3.0
横浜		8.0	6.6	3.9
新潟		-8.3	-3.1	-3.7
金沢		-7.4	-2.6	-2.1
名古屋		-3.2	-2.1	0.8
京都		0.0	-0.2	5.3
大阪		-1.1	2.2	5.6
神戸		16.5	4.4	5.2
広島		-1.5	-1.0	0.1
高知		-3.7	-1.0	-8.7
福岡		-1.7	-3.5	-3.7
変化率 (最高—最低)		24.8	10.5	14.3
標準偏差σ		6.86	3.79	4.65

$$(1) \text{基準比差} = \frac{D_1 + D_2 \cdots D_8}{8}$$

$$D = \frac{\text{各地米価の全国平均}}{\text{米価に対する比差}} = \frac{d_1 + d_2 + \cdots d_{12}}{12}$$

$$d = \frac{x - X}{X} \times 100(\%)$$

x = 各月各地米価

X = 全国平均各月米価

(2) 米価は各地玄米中米一石建。

$$(3) \text{標準偏差 } \sigma = \sqrt{\frac{\sum D^2}{m}}$$

m は地方数, D は同上。

(4) 久保山千里「米価の地方的変化に就て」(『帝国農会報』第27巻7号)による。

京阪神の二大都市群内の各都市間の米価の差は第一期に極めて大きい、それが第二、三期と次第に接近している。又大阪、京都、名古屋は第一期に全国平均以下であつたのが、次第に全国平均以上となり、第三期には六大都市米価はいずれも全国平均を上廻る。即ち地方七都市との間に割然たる差をつける。第三に第一、二期の米価は関西に低く関東に高いが、第三期にそれは逆になる。第一の全国米価の平均化は交通の發達と、それに伴つて米の自由な流通が行われて行くことによるものであろう。何故なら第二にあげたような近接する大都市間の大きな価格差は、その相互間に自由な流通が行われないことを前提としてのみ理解されよう(「自由な」とは單に交通的物理的な可能性のみではなく市場機構における可能性をさす)。第二にあげた六大都市米価と地方都市米価の差の形成は大都市市場圏形成を表示するものに他ならぬ。即ち地方都市市場の大都市市場への從屬性はこのように価格差として表現される。又このことは大都

市と生産地、地方都市と生産地の距離的な差、流通費の差によるとしても説明される。しかも久保山氏の指摘するように第三期において米価の「月々の偏差又は年々の偏差は前二期に比し第三期に於て著しく平均している。即ち各地間の米価の隔りは全体として見るも亦第三期に於て最も安定している」のである。即ち第三期において大都市を中心とする一定の価格秩序が成立していることを意味する。第三にあげた関東の第一、二期の高位は、第二節に述べた東西日本間の米穀流通形態からして当然であつた。即ち西日本米が関東へ廻米されている期間は関東の西日本に比しての高価格が必要だからである。

以前に比して第三期の各地米価が持つているこのような一定の秩序（それは比差の季節的变化についてもいえる）は、一括していうならば第一節においてもふれたように完全市場への接近Ⅱ合理的な市場構造の形成を示すものであつた。さきに（大都市への）遠隔移出地と近接移出地との差異を述べたが、それは単に大都市市場との結合関係の量的多少の問題に止まらない。第ⅠグループⅡ遠隔地は同時に後進地であり、第ⅡグループⅡ近接地が先進地であることは市場の構造にとつても一つの意味をもつのである。後進移出地が圧倒的に遠方の大都市市場に依存し一本の太い線で結ばれている形、先進移出地が比較的細い線で大都市市場と結ばれ、更により細い何本かの線で地方都市市場と結合している形、それはそのまま交通網の発達状況を、更に両地域における市場構造そのものを代表していた。先進地とは商品経済の発達度の高いということに他ならぬ。そして商品経済の発達度が高いということは社会的分業の発達を意味するものに他ならず、「市場が商品経済のもとの社会的分業のたんなる表現である」以上、又市場の発達を意味するのである。即ち大都市近接生産地は大都市を主中心とし地方都市群を副中心とするところの複雑な社会的分業の網目の一環を構成し、それ故に米をめぐる移出先との関係も多岐的である、そして大都市遠隔生産地はむしろ大都市市

場と地域的な形で分業関係を形成し、その間の流通は地域内分業の網目のなかの、即ち市場内での流通よりも、市場間の流通に近い性格をもち、生産地は特産地的性格を帯びる（後進生産地において米移出の商品移出に占める地位は高い）。社会的分業の錯雑した網目は、一商品を媒介としてはその商品の生産と消費の分裂Ⅱ対立という単純化された形をとつてあらわれる。それ故に生産と消費の一定の地域間での対立は地域的分業（社会的分業の一形態）に他ならない。とするならば大都市と遠隔Ⅱ後進生産地との関係は一つの地域的分業（工業生産と米生産）といえるであろう。大正末期において米穀市場は地域内分業の關係に立つ近接生産地と大都市・中小都市を含む市場圏と、その大都市市場と地域的分業の關係に立つ遠隔後進生産地との二重の構造を持ち、それは全体として大都市を焦点とする大都市市場圏として統一されているのである。米価の地方的変化の検討がこの時期に合理的な価格秩序Ⅱ市場秩序の成立を示しているように、かかる市場構造は資本主義的な意味で合理的な（より詳しくは、日本資本主義的な）市場構造であつた。

大正年間における米穀市場構造の合理化の過程、即ち市場經濟の法則の貫徹して行く過程は、二つの前提を必要とする。第一は米が單一商品として取扱いうること、即ちその商品標準化（standardization）が完成されていることである。第二にはその米が全国的な規模で自由に流通しうることである。市場經濟の法則の作用は市場における自由な競争を通じて行われるからであり、この二者はその前提だからである。

第一の前提は主として三つの方向から充たされていつた。第一に米栽培品種の統一化であり、第二に産米検査事業の發展、そして第三にはこれらと関連した取引所の格付制度の發達整備であつた。これらは地主・商人的な米穀販賣上の要求として明治大正年間を通じて推進されていつた。明治初年各地に無数にあつた栽培品種は優良品種の普及、特に明治末以来の農林番号品種の登場普及により、各地産米は次第に特産物的な性格を脱し、單一の米に近づいて行

く⁽⁴⁾。明治一七年の「同業組合準則」に始まり三〇年の「重要輸出品同業組合法」にバックされた米穀同業組合（防長米同業組合、福岡県輸米同業組合等）、更に明治末から県管に引きつがれた穀物検査事業は産米改良と米商品の標準化を確立して行く⁽⁵⁾。この標準化の過程を促進したものに外米、外地米の増加と、その取引所受渡米代用制の確立（明治四五年）があつたことも忘れてはならない。

第二の前提を直接に推進したものは鉄道を主力とする交通機関の発達であつた。幕末から明治二〇年代迄米の主要な輸送手段は船であり、水運に依存していた。産地の米は多くは河川により河口に運ばれ、更にそこで大きな和船、後には汽船に積み換えられ、海路により大消費地へと輸送された。裏日本の米などは下関を廻つて大阪、東京へ送られたのである⁽⁶⁾。このような交通形態は市場⁽⁷⁾と経済の發展度に制約され、又逆に市場構造を規定する。集めうる商品米は河川の流域の米に限られ、河口にある集散地（旧型商業都市）を経由してのみ移出される。産地の市場圏は河川流域の細長い地域であり、各産地はただ集散地とのみ直接に関係する。窮極の消費地市場と接触するものは、集散地大商人であり、米の直接の供給者は全くそれから疎外されている。商業機構の問題にはここではふれないが、当時の米穀流通は決して自由な商品流通ではなく、前期的な地域内、或いは地域間流通だつたのである^(註一)。それ故に当時における全国的な米の流通は統一された全国的市場を表示するものではなく、狭隘な前期的市場の分立とその間（^(註二)隔地間）の米流通^(註三)と遠隔地市場圏を示すものである。

（註一）「以前に於ては産地に於ける移出間屋の地位は極めて重要であつた。それは多くの仲買人、所謂坪買を駆使したり或は自らその地方の産米を買集め、消費地に向けて販売することに依つて巨利を獲得した。その利潤の源泉は農民との非合理的なる取引と、そして生産地と消費地との間の米価の変動に従つて得られる其の「ひらき」の大なるところにあつたのである」（東畑

精一「米穀の自治的販売統制」(『米穀経済の研究』(1)七七頁、傍点筆者。)

(註二) 明治維新の段階に全国的市場乃至国内市場の成立を考えることはかなり一般的であつた。たとえば堀江英一教授の見解である(『近代産業史序説』、『封建社会における資本の存在形態』等)。この見解は絶対主義が国民的市場を形成する乃至領域的市場を全国的に統一するという理論的理解を基礎としていた。それは純粹封建性の分権制に比して中央集権制・封建権力の統一を特徴とする絶対王制の政治構造に対応してその経済的基礎を全国的市場に求めるからである。しかし全国的市場というからには単に全国的拡がりでの商品流通の存在だけではなく、自由な商品流通が更に一市場としての統一性が必要である。そして又国内市場とは資本の利潤実現の場となつていような全国的統一市場を意味する。そのような全国的市場乃至国内市場は明治維新の段階には存在しなかつたと筆者は考える。

それなら堀江教授が幕末において指摘した全国的商品流通更にその商品経済領域の二重性の統一としての明治維新後の商品流通の性格は何なのか。即ち山口和雄教授が「明治十年代の内国貿易」に指摘されたような「国内市場」とは何なのか。(まず第一に指摘できることは、国内市場が一応できあがつていた点である。北海道の物産が四国中国はもちろんのこと、遠く九州のはてまで運搬されるときにも、中国九州の品物が東北から場合によつて北海道まで運ばれていたのである。こうした状態はすでに徳川末期から或る程度みられたのであるが、この時代になるとますます明白となつた。…輸(移)出入される商品の種類もきわめて多く……最大の取引品は米であつて多くの府県において一、二を争う輸出品かまたは輸入品であつた)『北大経済学研究』(5)六五頁)。たしかに全国的商品流通は米の場合にもみられる。明治一二年の東京深川倉入米を生産地別にみると地廻米、東海道米、北陸米、東北米(三陸、阿羽)が大部分を占めているが、九州米(三万石)、関西米(二万石)とほとんど全国から集まつている(『東京経済雑誌』三卷五号、八九〇頁)。しかしそれは、全国的統一市場における自由な流通としてあらわれているのではない。それは生産地と消費地の前期的商業資本間の取引である。たとえば当時の全国的米集散地市場たる兵庫では「荷受問屋は各自其得意先ありて他問屋の得意先を犯すことなく、播州は播州問屋、肥後は肥後問屋……」とのみ取引し、又明治一八、

九年迄産地より廻漕した米は「時の相場に任せて之を売却し、帰路衣服其の他の日用品を買い調べて、一ヶ月又は数月の後帰雨するを例とした」のである（『神戸米穀肥料市場沿革誌』大九、八六・一二五頁、傍点筆者）。産地と集散地との取引がこのような形で行われる一方、集散地と消費地の取引も又投機的な買積商業として行われる。同じ当時の集散地たる桑名では「東京の商人又は当所問屋の買送は四日市へ廻して同所より汽船又は帆走船にて東京へ廻漕するもの多し船手（尾三州辺の買積をいう）は、皆其手船に積入れ廻漕す抑も此船手は東京より肥料類を運入して其歸りに米を買積するものにして從來は此私船の買積に係るもの十の七八なりしに近來減少して東京及び当所の商人の買送するもの次第に増加せり是れ蓋し電信汽船米商会社の三便に因て以て此の如く商売の体面を改るものならん」といつた取引形態をとつている（『東京経済雑誌』二の二六、三二六頁、傍点筆者）。産地―集散地の流通は前期的対人信用を基礎とし、取引の主導権は後者に全く握られる。一方消費地と集散地の流通も買積商業として行われ、より投機的な性格を帯びる（勢州桑名の明治一三年末の商況は伝える。「米況は……此十日間は……輸入物有之必用口へ豫かに捌け退きしが上方筋追々下直の來報……買積船も自然彼の地へ廻り……」と。このような価格による買積地の選択も集散地間でのみ行われることに注意）。産地と消費地は集散地を媒介として結合され、しかも前二者は集散地を直接に市場とし、それに依存する。全国の商品流通は集散地を境にして分断され、価格は集散地において形成される。産地の取引は又自由な取引ではなく前期的形態である。生産者は地主的な前期資本的支配の下におかれる。（明治一二年富山において「五、六月頃に至り二番草取り終れる青苗の景況も略ぼ定まるを以て出来秋の高を見込み三割引の等当にて之に時価の安直を引当て金利を引去り売却の……、昨一年の如きは凡そ一石收穫の田を七斗に見込み安直を五斗と立て金利七五錢を引去り四四二五錢にて一石を買」うといった青田売買のみ行われ、「是に於て富めるものは連合して青田を賣買ひにして農夫を制するの姿とな」つたという。『東京経済雑誌』一の一四、四七四―五頁）。このような前期的資本の前期的搾取の場として掌握されている閉鎖的産地市場と又同様に孤立せる消費地市場との間の、集散地市場を結節点とする米流通は、何等自由な全国的流通ではなく、全国的市場（そっくりなるなら）は各問屋資本（特に集散地の）の前期的利潤追求の場、遠隔地市場としてあらわれる。

遠隔地市場圏の概念は山田舜・吉岡昭彦氏等によれば、封建制下の農民的商品生産に対応する市場構造である。即ち恒常的商品生産でない消費余剰の偶然的販売のみ行われる基本的に自給経営農民の貨幣経済に対応する。それは「共同体間分業にもとづく共同体間の商品流通であり、都市の特権商人に媒介されねばならなかった」。生産力の発達消費余剰を増大させその「販売は狭隘な遠隔地市場圏に規定されて競争をひきおこし、良質の農産物を生産しうる地域がこの競争にうちから」特産地を形成する。その競争を決定するのは自然的条件である。ここでも自給経営は固持され、それ故に特産物は特産地相互間で販売される。このような「一定の農業技術水準を前提し、共同体規制下におかれた特産物・栽培・加工・半自給経営」の商品生産に対応するものが「遠隔地市場圏の一形態たる特産地的市場圏」である。特産地市場は寄生地主制に結着し、絶対主義成立の基礎となる。(吉岡・山田「寄生地主制について」『歴史学研究』一九一号)

このように段階づけられ明治維新段階の市場構造は特産地市場圏といえよう。なお両氏の理解には基本的には賛成するがかなり疑点をもつことを附言しておく(特に局地的市場圏の形成過程とその必然性についてである)。

かかる市場構造は交通手段に一つの直接の基礎を置いていたから、早期の鉄道の発達はその構造を打ち破る第一の前提となつた。鉄道はその輸送径路を変化させ、輸送時間を短縮し輸送危険を減少させる。これは地方産地市場の閉鎖性、独立性を減退させ大消費地市場との関聯を強化する。しかし大消費地市場と集散地の間に鉄道幹線が開通しただけでは、市場構造の本質に与える影響は少ないであろうが、集散地から河川の「流域に沿ひ鉄道の支線が延長されるや、従来河港に川下げされた米穀が同支線各駅より直接に中央市場へ輸送されて、河口港の米穀集散量は同港附近の産米のみに限られて全く河口港の経済的地位を失墜するに至」るのである。集散地は各鉄道駅単位に分散し、各産地は直接に大消費市場と結合する。地方市場圏の閉鎖性は失われ、各産地は大都市市場の直接の影響下に立つことになる。勿論鉄道網の形成はそれ自体によつて前期的市場構造を打破したのではない。それに伴う生産形態、商業機

構の發展を経て市場構造は変革される。たゞ鐵道はその重要な契機であつた。第15表は鐵道の發達を示す。明治二〇年以降の發達は目覺しい。そして特に明治四〇年から大正六年の間の貨物輸送量の急増が注目される。この時期にほぼ全国的な鐵道網の基本が出来上るのである（大正一〇年に、三〇年間かかった幹線鐵道建設計画は完成する）。

第15表 鐵道の發達

	開業線	國有鐵道貨物輸送量	
		里	トン
明	20	642	569
	30	2,950	1,558
	40	4,898	18,312
大昭	6	7,834	48,753
	2	11,586	77,384

1. 開業線は私設、國有共。貨物は明40前は鐵道が國有になつていないから以後と比較出来ない。
2. 朝日新聞『日本經濟統計総観』p.805~7による。

（註）鐵道はイギリス産業革命の所産である。それは石炭と鉄生産の確立の集中的表現である。イギリスにおいて「鐵道によつて創出された國民的市場」がいわれるのは一八五一〜七三年の間である（L. C. A. Knowles; *The Industrial and Commercial Revolution in Great Britain during the Nineteenth Century*, London, 1922, p.393-4）日本はその段階以前に輸入によつて（又軍事的理由に促進されて）鐵道は早期に發達した。このことは、他の機械制工業の移植の場合と同様に重要な意味を持つ。

鐵道の發達が米穀市場を變革させていつた一つの方向はその地域的流通であつた。新潟県を例にとろう。第16表にみるように、新潟の産米移出先は明治四〇年以降大きく變化する。過半数を占めていた北海道行の減少と東京、神奈川、群馬、長野行の増加である。北海道への移出は海運によるものであつた。そして當時は「大阪を主とし北海道之に次ぎ、其の他の地には極めて少量を出すのみ」であつた。即ち明治三八年以前において大阪、北海道へより集中していたのである。しかし「明治三十年十一月北越鐵道の開通せらるるや、輸送上の迅速、輕便、安全は、直に同県輸出の販路を拡張し、従來海運の便なかりし内地各所の需要をも充すこととなり、隨て大阪を始め北海道に移出する

ものも其の量を減じ、鉄路長野、東京、群馬の各県に輸送するに至れり、明治三六年前後より中央線に依り山梨県に搬出し、更に大正三年岩越線の全通により、東北各地との交通容易となりたるに及び、福島県方面に新販路を開くの傾向あり⁽¹⁰⁾というようにそれは鉄道便による新移出地に分散して行く。長野、京浜、群馬等の他に其他移出地の割合が次第に高まつて行くことに注意したい。新潟の移出地は次第に自由になり拡大していつたのである。それと同時に前述の如く東京（神奈川）への集中が再び進行して行く。このような過程は第13表のI'のグループに共通していた。そして又I'グループのみならず他の移出県にもほぼ共通する現象であつた。第17表に宮城、岡山のI、IIグループの例をあげる。鉄道開通前の宮城県産米は全部石巻港より搬出され、その仕向先は東京を中心としせまく限られていた。⁽¹¹⁾そのような傾向は三八年にもかなり残つてゐる。即ち東京と隣接県岩手、福島以外は殆んど無にひとしい。しかし三〇年常磐線開通とその輸送力充実に伴い四〇年代、大正初年には東京の地位が低下し、神奈川、群馬が登場増大し、其他が一四〇二八%を占めるようになる。大正初頭と昭和初頭の間に分散から集中という形、大都市市場との地域的分業を形成していつたと述べたI'グループも、このように集中から分散を経て再び集中されていつたのである。岡山

第 16 表 新潟県移出米行先の変化

行 先	年 次	明38 ～ 9	明40 ～ 42	明43 ～ 45	大 3 ～ 5	昭 1 ～ 3
		数量(石) 割合(%)	数量(石) 割合(%)	数量(石) 割合(%)	数量(石) 割合(%)	数量(石) 割合(%)
北海道	数量(石)	375	255	230	242	?
	割合(%)	52.0	32.1	27.6	31.3	?
東京	数量(石)	83	120	202	141	450
	割合(%)	11.4	15.1	24.2	18.2	43.2
神奈川	数量(石)	2	4	23	?	169
	割合(%)	0.2	0.5	2.8	?	16.2
群馬	数量(石)	32	41	42	66	92
	割合(%)	4.3	5.2	5.0	8.5	11.7
長野	数量(石)	211	306	253	273	176
	割合(%)	29.2	38.5	30.3	35.4	16.9
其他	数量(石)	24	69	84	48	125
	割合(%)	3.2	8.6	10.0	6.2	12.0
合 計	数量(石)	721	794	834	773	1,042
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

明38～9は『県統計書』、明40～45は鉄道院前掲書、大3～5は勸業銀行前掲書、昭1～3は谷口前掲書による。割合は筆者計算。

の場合にも明治三八年に兵庫への集中が著しいことに注意せよ。それが四〇年代に遠隔の京浜を含めて各地にかなり分散しているのである。

京阪神間の変化はかなり激しい。しかし昭和初頭には兵庫、大阪、京都という距離の順に整理されてその合計は明治三八年より高くなり、京浜、広島等が減少する。岡山がどのような形にせよ一定の秩序ある移出形態をとる前には集中から分散拡大の過程を経なければならなかつたのである。

鉄道の発展が直接にもたらしたこのような移出

先の分散化・拡大は、自由な移出が輸送手段の制約から解放されて行われていつたことであつた。岡山の場合にみるように移出先は全国的な規模で拡大する。新潟の明治四五年、宮城の四四年の其他とされている移出先のなかには阪神向の三・〇、一・八％が入つてゐることも指摘しておこう。鉄道の発展（商品経済の発達）は、明治四〇年代、大正初頭に全国的な規模での自由な米穀流通を生み出し、或いは可能にしたのである。ここでの移出は第一に各地価格の高さ、輸送費より決定される商業利潤に依存する。それは遠隔地市場圏における特定の産地と特定の消費地の前期的結合関係の全体としての全国的米穀流通とは全く性格を異にした、自由な経済合理的な全国的流通なのである。それによつて各産地、各消費地は全国的規模で競争関係に入る。即ち全国的統一市場が成立したといえよう。

第17表 宮城・岡山の移出先割合の変遷

		明38	明41	明44	大3~5	昭1~3
		%	%	%	%	%
宮城	東 京	61.7	22.1	49.3	49.0	88.9
	神 奈 川	—	2.5	5.4	3.8	5.3
	群 馬	2.8	21.5	7.5	?	—
	岩 手	29.0	34.5	19.6	18.9	3.8
	福 島	5.6	5.5	3.9	?	0.4
岡山	其 他	—	14.0	14.8	28.3	1.6
	兵 庫	72.6	31.9	45.0	57.6	46.7
	大 阪	1.5	2.9	9.5	18.0	28.3
	京 都	4.0	32.6	20.3	9.6	9.1
	和 歌 山	3.2	8.7	8.6	5.0	2.4
	京 浜	0.0	10.4	2.8	1.2	?
	広 島	4.0	8.2	11.0	4.3	1.9
	其 他	1.8	3.7	1.4	2.7	11.6

宮城の明38~44は鉄道局前掲書535~6頁、大3~5は勸銀前掲書、他はすべて谷口前掲書190~191頁、200~210頁による。岡山の大3~5は大4をとつた。

明治四三〜大正六年における全国各地米価の著しい接近(第14表参照)は全国的統一市場の成立を一面から示唆するものであつたが、又それは取引所の衰退過程により表現されていた。明治二六年取引所法制定と共に全国に乱立した米穀取引所は三〇年代に急速に減少して行く。即ち三一年一〇四が三六年四九、大正一一年二六となるのである(三六年取引所法施行規則改正が大きな契機であつたが、それはただ自然過程を強化促進しただけである)。このような取引所は閉鎖的な前期的地方市場をそれぞれ背景とし、隔地間取引を基礎としたものであつた。即ち米穀の地域的流通の前期性に依存していた。全国的統一市場の徐々なる形成(交通、通信の発達に伴う)はそれ故にその基礎を失わせるのである。没落する取引所は局地的な消費地、産地市場におかれた小取引所、仲継地、小集散地のそれであり、大消費地、大移出地の取引所は統一され、繁榮して行く。即ち前述した大都市市場圏に適合的な形に整備されて行くのである。^(註)

(註) 鈴木直二氏は云う。「当時米穀の集散は未だ One Block を形成してブロック毎に投機市場の発生を要求し居」た。「日露戦争後、我國の經濟的發展によつて我が最大商品が米穀より他の貿易商品に移つた為、米穀の商品的地位が低下し投機の対象も次第に他の商品に移行した。それと共に運輸機關の発達によつて米穀の輸送が鉄道輸送化し、米穀集散地の分散化が行われ且つ米穀の生産地と消費地との距離を時間的に著しく縮小した。為に河口岸として榮えた地方的米穀集散地は經濟的地位を失墜し、米穀集散地の条件の下に設置されていた米穀取引所も必然的に其機能を消失する運命に逢着した。又通信機關の發達は隔地間の輸取々引の価格差を減少させ、通信による地方投機業者の中央投機市場への参加を容易ならしめた。其結果、中央投機市場の價格の支配性が地方投機の其を征服し、確定的に地方米穀取引所の存在意義を薄くした。この趨勢は明治末年において愈々熾烈となり反面、中央消費地の投機市場が隆盛の歩調を迫るに至つた。……今、取引所機能を政治權力に例うるならば、米穀流通の封建性の崩壊は明治末年に開始されたと解し得よう」。(『米穀配給の研究』一九〇〜二頁)。

明治年間に発達した日本の米穀取引所は決して近代取引所ではなかつた。それは全国的市場、世界市場における価格の時間的

変動への保険作用のためのものではなく、隔地間の価格差を基礎とする前期的投機（同時に保険の意味もあつたであらうが）の機関であつた。それが世界に類のない乱立の意味であり、それが近代取引所（イギリス等）のように現物取引所の発展として定期取引が開始されたのではなく、当初から定期取引のためにのみ取引所が建てられた理由であつた。即ち幕末から米集散地市場にみられた「帳合米」等の前期的投機取引の発展にすぎなかつたのである。

註(1) 久保山千里「米価の地方的変化に就て」(『帝国農会報』第二一卷七号所収、二四頁)。

(2) 比差の季節的变化は第一、二期は一定の秩序なく、第三期は冬期低く、夏期高い所と逆の所とにわかれるが一定の秩序をもつ(右同論文)。

(3) レーニン前掲『いわゆる市場問題について』三七頁。

(4) 『日本農業発達史』第四卷、一二二頁。

(5) 鈴木直二『米穀配給の研究』第三章第七節参照。『日本農業発達史』第一編第一〇章第三節(第三卷所収)参照。

(6) 鈴木、右同第三章第二一節第四項参照。

(7) 東畑精一「米穀の自治的販売統制」(『米穀経済の研究』I)所収)二五—六頁参照。

(8) 鈴木、前掲『研究』九四頁。

(9) 朝日新聞前掲書、七九六頁参照。

(10) 鐵道院前掲書五二六—七頁。

(11) 右同 五三九頁。

(12) 右同 同頁。

第五節　　む　　す　　び

以上の分析は次のように要約しうる。明治三〇年代から交通、通信手段の發達に促進されて分立する前期的地方市場は次第に拡大し明治末年を画期として全国的に一市場として統一される。この全国的統一市場を前提として米の地

域的流通は大正年間に全国的規模で再編成合理化され、それは生産と人口の不均衡な発展に基礎づけられ、東西の二大ブロックⅡ市場圏の形成という形をとつてあらわれる。このブロック化は同時に大都市の著しい発展により、大都市をかなめとし近接地帯を直接の発達せる市場圏とし、遠隔地帯を地域的・分業関係Ⅱ特産地として包括するところの大都市市場圏の成立を意味している（遠隔地市場圏の再編統一）。そしてかかる市場構造の形成は米穀市場の都市と農村の両面における拡大（縦の発展）、即ち資本の国内市場形成・発展と平行し、それ故に全面的な資本主義の成立・発展の市場的表現だつたのである、と。大都市市場圏はその内部の米生産地の総てを大都市市場に主として依存せしめる關係であつたが、大都市が資本の中樞拠点であり代表である以上、その關係は逆に資本の生産地Ⅱ農村支配ともいふるのであらう（これは直接には次章に述べるように大消費地・問屋の産地支配として表現される）。即ち明治末～大正年間に進む米穀市場構造の合理化とは、資本にとつての合理化であり、資本制経済の農業支配を意味するものであり、資本主義的米穀市場の成立過程だつたといえよう。

最初にみた明治末～大正中期にかけての米価変動の異常性は、このような市場構造の転換過程によつてもたらされたものであつた。即ち米価の量的変動の激しさは基本的に拡大する市場を背景とし、市場構造の過渡的な混乱を媒介としていたし、質的変動乃至変動型の変化は前期的市場構造の下におけるその近代的形態への転化であり、その間における無秩序と考えられるのである。そしてこの間における米穀市場の縦と横の、即ち深さと広さにおける発展こそが、米騒動が代表する米価騰貴による激しい広汎な社会的動揺Ⅱ米価問題の激化Ⅱ深刻化の第一の物質的基礎であつた。米穀市場の拡大と統一とは、生産者と消費者の両者にとつての商品としての米への、従つて米価への依存度の深まりとその全国的な連帯性の確立を意味するものに他ならないからである。資本主義的米穀市場の形成が資本主義

經濟の發展の所産であり、或いはその体制的確立を表示するところの資本の国内市場成立として把握される全国的統一市場一般の形成の一表現である以上、米価問題は資本主義全体の問題となり、資本主義の構造的一環となる。米価政策が單に一時的局部的なものとしてではなしに、資本主義の經濟政策として取り上げられねばならない必然性は、このような市場の發展によりもたらされるのである。そして逆にこのような市場の發展こそが、政策を國家による市場への干渉として可能にし、有効ならしめる根拠であつた。即ち國家統制の第一の前提が、可能性が生み出されたことであつた。しかしその前に近代的市场を生み出すための（廣くは資本主義の体制的確立のための）苦悶が、前期的市場機構と、發展し拡大する市場との矛盾が（廣くは前期的經濟体制と發展する資本主義との矛盾＝日本資本主義の体制的危機）、異常な米価變動を通じて展開しなければならない。そして市場の再編整備を促進すべき対象が、市場政策として登場しなければならない。（未完）

（研究員）